

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
総合政策課	010102	ホームページ管理事務	市民に対しホームページを通じて市民が求めるさまざまな情報をリアルタイムに発信する。	・ホームページ運営作業部会の構成、開催	1,721	ホームページを利用してリアルタイムで情報を発信することは非常に有効な手段であり、引き続きコストを抑えながら情報発信を行う。	現状維持	トップページ、サブメニューのデザインの見直しにより、より使いやすいホームページを検討する。	ホームページの内容を常に最新版するよう注意すること。	現状維持
総合政策課	010103	IT講習会開催事業	市民の情報活用能力を高めるため、市民ITセンター等でIT講習会を実施し、能力の向上を目指す。	パソコン入門講座 7講座、楽しいインターネット講座 6講座、ワード基礎講座 3講座、ワード初級講座 3講座、エクセル基礎講座 3講座、エクセル初級講座 3講座、ブログ作成講座 2講座、エコバッグ作成講座 1講座、年賀状作成講座 4講座、親子を対象としたパソコン入門講座 4講座。	0	募集する講座については概ね80%以上の参加率があり、基本操作を習得したいとする市民の情報活用能力の向上に寄与した。	縮小	—	同じ人が何度も講習を受けるなど当初の目的と逸脱している傾向にあり、役割は終了したものと考え廃止する。ただし、要望があれば再開の可能性あり。	廃止
総合政策課	010105	男女共同参画講座開催事業	男女共同参画社会（誰もが個人として尊重される社会）の実現を目指し意識啓発を進める。	平成21年度男女共同参画推進講座の開催。再就職支援セミナーを21世紀職業財団岐阜事務所と開催。「携帯電話の持つ危険性とデートDVの防止」講座を市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員等を対象に開催。「20～30代内部女性職員研修」と「中堅女性職員研修」を市役所一般女性職員を対象に開催。前年度の参加者と月1回程度の会合を開催し、報告と意見交換、講座の講師等の決定。	2,420	講座参加者からの評価は高く、継続して事業を実施し、すべての市民の方に男女共同参画社会について意識啓発をしていくことが重要である。	現状維持	各課や市民団体等と講座を共催するなど、経費を抑えつつ、講座内容を厳選し、多数の参加者を募る。また、出前講座の形式を継続して実施する。	男女共同参画の推進を進めるに当たり女性の意識改革を推進することは勿論であるが、男性の理解も必要であり、今後の課題とされたい。	現状維持
総合政策課	010107	男女共同参画広報事業	男女共同参画社会（誰もが個人として尊重される社会）の実現を目指し意識啓発を進める。	『広報とき』に毎月1回のコラムに「男と女のいきいきコラム」掲載。男女共同参画事業を市ホームページに掲載。男女共同参画事業に参加を促す情報提供をチラシを作成し、広報に折り込み全戸配布した。また、子ども向けに、夏休み子ども版「みんなで読もう！いきいきコラム」チラシを作成し、意識啓発のため広報に折り込み全戸配布した。	1,240	広報「いきいきコラム」の子ども版を8月1日号広報に折り込み全戸配布するなど、幅広い世代に意識啓発を継続して行うことが重要である。	現状維持	コラム掲載のテーマの選定や、市民の方に投稿、作成していただくなど、魅力ある記事を掲載する。また、夏休みに子ども版を作成する。	広報だけに限らず、タイムリー版の充実を図ること。	現状維持
秘書広報課	010401	住民自治活動支援事業	自治組織の活動を支援することで、良好な地域社会の維持・形成を促す。	土岐市連合自治会の事務局事務。毎月第1月曜日に理事会を開催視察研修の実施 回覧板の作成（2000部） 運営補助金の交付 広報とき配布自治会謝礼金の交付。 市に対する自治会からの要望書取りまとめ。 泉地区自治会交付金の交付。 町内会加入案内チラシの作成。	744	自治組織の充実と密な連携により、多くの住民の意思を速やかに市政へ反映させることができる。自治会加入率の低い集合住宅入居者への対応など、自治組織充実に向けた支援が必要である。	現状維持	自治組織代表者との会議などを通じて連携を密にすることで、地域の課題を共有し、自治組織の充実を支援する。	市民と行政がそれぞれの役割と責任を確保しながら、協働して進めるまちづくりに自治組織は重要な立場にある。そのため、自治組織の充実支援は必要である。	現状維持
秘書広報課	010402	広報・広聴事業（広報とき発行事業）	市民の暮らしに必要な情報を提供することで、市が行うさまざまな事業に対する理解を深め、市政を身近に感じていただく。	市政情報を掲載した広報紙を月2回発行し、自治会加入世帯に全戸配布。また、自治会未加入世帯には希望により個別配布を行っているほか、市内の主要施設（JR土岐市駅、総合病院、保健センター、道の駅等）にも設置し、より多くの方に読んでいただくよう努めている。また、目が不自由な方のために、広報ときの内容を吹き込んだCDを作成しボランティア団体に配布するほか、市ホームページでも「声の広報」として音声による広報を実施している。	14,183	インターネットなど、さまざまな方法で情報を収集・伝達することが可能な現代においても、広報紙は、市民生活と行政をつなぐ媒体として大きな役割を果たしており、今後も重要な事業と考えられる。	現状維持	HP上でも広報紙の閲覧がしやすいよう、記事と写真・イラストのバランスなどに配慮し、視覚的に優れたデザインとする。	情報技術の発達により、多岐にわたる情報発信が可能になった。しかし、これからの高齢化社会を考えると、紙媒体による広報紙も重要である。	現状維持
秘書広報課	010404	姉妹都市交流事業	市民レベルの交流を通して国際理解を深め、市民の国際感覚の醸成を図る。	姉妹都市であるファエンツァ市との連絡調整	0	住民のニーズ、成果向上の余地、住民サービスへの貢献度など検討すると優先順位は低い。	現状維持	ファエンツァ市との連絡調整の頻度を増やす。	現在の経済状況下においては、姉妹都市交流の住民ニーズは低く、ファエンツァ市との距離も交流の障壁となっている。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
秘書広報課	010411	消費生活相談事業	悪質事業者による消費者被害の拡大防止・未然防止により、消費生活の安定及び向上を図る。	消費者トラブルの未然防止のための啓発、情報の提供 消費生活に関する相談全般に対するアドバイス	3,480	21年度に施行された消費者安全法により、今後業務は急拡大することが予想される。業務の特性上、相談件数増加によるコスト増は不可避である。	拡大	消費者トラブルを未然に防止するため、市民に向けた啓発事業を行う。	近年消費者トラブルは、複雑・多岐にわたり、県との連携により対応している。今後は、相談担当者のスキルアップが求められる。	拡大
秘書広報課	010412	消費生活立入検査事業	一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生防止、特定製品の製造及び販売を規制し、一般消費者の利益を保護する。	消費者利益の保護を目的に、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法及び電気用品安全法に基づき適正な表示がされているか小売業者へ立入調査を実施し、県に報告する。	124	消費者庁の発足により製品事故に関する報道が増えたため、製品の安全性に対する消費者の関心は高まっている。	現状維持	当該事業を通じ、販売店に法への理解を徹底させる。	市場ニーズの変化により、販売現場が専門店から量販店に移行している。このことから、これまで以上に法への理解を徹底する必要がある。	現状維持
総務課	020102	地域集会場建設補助事業	地域活動を通して連帯感のある地域づくりの推進を図るため、地域集会場の新築事業等に対し、経費の一部を補助する。	地域集会場の設置等に関する補助金交付事務	1,800	地方分権の世情の中で、地域づくりの推進を図るため、地域集会場は不可欠でその整備は必要。	現状維持	古くからの施設も多く、施設修繕のための補助が多く支出されている。今後も継続して補助を実施していく。	地域コミュニティの中核としての役割は大きく、整備に対する支援は不可欠である。防災の観点から、避難所の機能のある施設の耐震化を優先するなどの仕組みを検討する。	現状維持
総務課	020103	情報管理事務	市政における公正の確保と透明性の向上を図るため、情報公開制度及び個人情報保護制度の利用者の拡大を図る。	情報管理の総合窓口として、公開請求のあった所管課と開示対象文書の特定、開示・一部開示・不開示等の決定についての相談等の支援。 情報（個人情報）公開請求者に対し、手続き案内及び情報公開（個人情報保護）制度についての説明。 公開状況の報告。 不服申立てがあった場合等の情報公開審査会または個人情報審査会の開催調整。	2,438	公文書開示請求は、不服申立てはなかった。個人情報保護審査会の審査事項が発生、審査会を3回開催し、有意義なものとなった。	現状維持	今後も、広報等で情報公開制度及び個人情報保護制度の利用方法・運用実績のPRをする。 少しでも早く対応できるように日頃から適切な文書管理に努める。	行政の公平性や透明性を確保するために必要な制度であり、必要に応じて審査会等を開催することにより、情報管理能力の向上を図る必要がある。	現状維持
総務課	020108	防犯組織連携事業	防犯活動に関わる関係団体間の連携を図り、一体となって防犯活動を展開することにより、安全・安心のまちづくりに資するもの。	安心安全ネットワークの創設。 防犯関係団体である、ボランティア団体（住民）、警察、各種団体、行政等が一堂に会し、防犯情報等の共有を図り、ネットワークを形成する場を設定。	0	各地区で取り組んでいる防犯活動が、犯罪発生を抑止になっていると思われる。	その他	防犯に関する講演会や研修会の案内など様々な情報を随時又は定期的に市内のボランティア団体や各種団体に提供する。	東濃西部地区防犯協会の活動により広域的な連携が図られており、今後も市単独ではなく協会への積極的な参画により連携を深めていくとともに、情報共有と迅速な連携のとり方を検討する。	その他
総務課	020109	自主防犯組織促進事業	自分たちの地域は自分たちで守るという観点から、防犯活動を行う住民ボランティア団体等の組織化を図り、安心安全なまちづくりに資するもの。	防犯活動物品（ジャンパー・帽子・腕章）の貸与。	916	既に各地区で防犯活動の取り組みがあるため、新たな防犯用品の貸与や、ボランティア人数は増加が見られない。今後は、各地区で継続した防犯活動を支援する市の関与が必要となる。	現状維持	マンネリ化、高齢化、固定化しがちな活動の活性化のための支援を検討する。物品については貸与でなく、自前で確保できるような仕組みを検討する。	防犯活動物品の必要性は組織設立当初に多い。活動の継続性を高めるための支援が必要である。	その他
総務課	020112	防災備蓄倉庫整備事業	災害時に備え、市内各地区に防災備蓄倉庫を整備し、救助救出活動、避難活動が円滑に行われるようにする。	指定避難場所（市内24箇所）を中心に災害備蓄倉庫を設置。 防災倉庫（新設）1箇所 防災資機材購入（新設分） 場所：下石町 消防団中核拠点施設 岐阜県市町村振興補助金を活用	1,600	災害時に必要な防災資機材を必要な箇所へ配置し、災害時に備えることは今後も必要である。	現状維持	指定避難場所の空きスペースを活用するなど、備蓄倉庫の新設以外の方法も検討し、市内に災害時の資機材等の備蓄を充実させる。	防災備蓄倉庫の設置とあわせて、既存倉庫の定期的な点検が必要である。	現状維持
総務課	020114	ブロック塀等撤去補助事業	災害時、市道等に面したブロック塀等の倒壊による負傷者等を減少させる。	生垣設置等補助金交付（ブロック塀等撤去補助金）。	680	交付実績が平成20・21年度は0件であるが、地震時などにブロック塀等の倒壊による被害が発生した事例が多いことから、必要な施策である。	現状維持	地域の防災対策として、避難経路にあるブロック塀等の危険性について啓発を行う。	防災対策上、必要な施策であるが、実績がなく、制度の周知方法を検討する必要がある。必要箇所のチェックや新築時の啓発もあわせて実施することを検討する。	その他

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
総務課	020115	自主防災組織等研修事業	地域住民の防災意識を向上させ、災害時における的確かつ迅速な対応を可能にする。	研修会の開催。 防災訓練の実施。	1,968	防災意識の向上、自主防災組織の育成には有効であるが、参加者人数が減少傾向にあるため、方法の改善が必要である。	現状維持	地区ごとに受講者が毎年変わっても知識や技能が蓄積される仕組みを検討する。	自主防災組織の活動内容を、より地域の実情に即したものにしていなければならない。	現状維持
総務課	020116	国民保護体制整備事業	土岐市国民保護計画を充実させ、武力攻撃事態等が発生した際に、市民の身体、生命、財産を守る。	土岐市国民保護協議会の開催。 土岐市国民保護計画作成及び修正。 土岐市国民保護避難実施要領パターンの作成情報提供。	800	市で実施している国民保護施策に関する活動が無く、市民に対する情報提供もできていない。	現状維持	広報誌などで年1回は国民保護体制の情報提供を継続実施するように計画する。	市民に対する情報の提供を引き続き行い、土岐市国民保護計画の修正等を適宜行う。	現状維持
税務課	020202	市税滞納者対策事務	市税滞納金額の減少を図る。	滞納者への督促、催告、納税相談(分納誓約等)、税務課職員による一斉臨宅、嘱託徴収員による臨宅、滞納処分、交付要求(競売事件・破産事件等の執行機関に対して換価代金から市税を徴収できるように要求すること)の実施。	34,584	県税事務所への研修派遣及び相互交流による連携、分納相談、預金等の差押の強化により、現年、滞納繰越分ともに徴収率を上げることができた。	現状維持	現年度分の収納を強化し、滞納を未然に防止する。滞納初期段階で適切な処分の実施。職員1名の県税事務所派遣及び職員相互交流事業の継続と連携強化。	納税相談や適切な差押等により市税徴収率を向上することができた。今後とも法と条例に基づき、歳入確保と住民負担の公平を図る。	現状維持
市民課	030101	国民健康保険料徴収・未納対策事務	保険料の未納者を減らし、収納率を上げる	口座振替の促進 督促状、催告書の送付 短期被保険者証(以下「短期証」)の発行 国民健康保険資格証明書発行 電話催告、臨宅催告、臨宅徴収	30,626	年度途中は収納率が下降していたが、収納対策等の効果により、何とか前年度実績を維持することができた。	現状維持	未納者に対し、個別の納付相談を行うことにより、納付義務を認識していただき、収納につながる指導を行う。	長引く景気低迷の中で、基準総所得金額や固定資産税の減額により保険料の確保が難しくなってきた。今後の継続的な収納対策等の取組み姿勢に成果が見られている。	現状維持
市民課	030102	国民健康保険適用適正化事務	国民健康保険被保険者の資格を適正なものにする	国民健康保険被保険者資格の適正化調査 窓口受付時の資格適用確認 退職被保険者への加入促進 外国人加入者への在留資格の確認 遡及加入者への適正な遡及賦課	15,251	退職被保険者制度等国民健康保険の制度が十分理解されていない。被用者保険との二重加入防止にもつながるため、周知徹底を図る。	現状維持	退職被保険者の増加が見込まれる中で、更なる適用の適正化に努めるとともに、広報等により制度の理解を深めてもらうよう努める。	退職被保険者適用適正化制度の一層の取組と、市民周知の徹底が必要である。	現状維持
市民課	030104	健康保健事業	医療の適正化をめざす	人間ドック助成事業。 健康優良家族表彰。 医療費の通知。	29,725	人間ドックの受診希望者は、毎年自己健康管理のため受診される方が多いと思われる。医療費の抑制にもつながるので、予算の範囲内での受診者数としている。	現状維持	人間ドックの受診希望者全員が受診できるように受付人数を増加させるが、一人当たりの補助金を減少させることにより自己負担額が増加する。	増大する医療費の抑制を図るとともに、有病者あるいは予備軍の早期発見・早期治療は国保被保険者の健康・生命を支える安定基盤である。	現状維持
市民課	030109	国民年金事務(協力・連携事務)	被保険者の年金制度への理解を深め、未納者・未年金者を減らす。	窓口での被保険者への保険料免除制度を含めた納付督促。 市広報誌への納付督促記事・年金制度周知記事等掲載。 パンフレット等を活用した年金制度周知に関する窓口での相談。 年1回市広報誌年金特集号の発行。	3,279	老後の生活に不可欠な制度であり、制度への理解・関心を深めるために、広報・周知に努めていく。	現状維持	日本年金機構との協力・連携を図り、またその役割を明確にすることにより事務の迅速化を図る。未納者の増加を防ぐため、制度の信頼回復を図るとともに、制度の周知徹底を図る。	未加入者の解消を図るため、各種届出時に年金制度の周知に努めるとともに、口座振替推奨を積極的に進める。	現状維持
市民課	030119	特定健康診査事業	健康の保持・増進を図る。	特定健康審査を実施。	45,113	平成20年度から始まった特定健診も2年目となり徐々に定着しつつあるが、受診率は当初計画の約半分となっており、若年層(40代)の受診率が少ない。	現状維持	40歳到達者全員が受診できる体制を作り、この結果を基に毎年受診される方向へもっていきたい。当面は40歳到達者は自己負担なしも考える。	特定健診の義務化に伴い、生活習慣病予防・医療費適正化のため、関係機関と連携し事業拡大を図る。	拡大
市民課	030120	特定保健指導実施事業	糖尿病等の生活習慣病の予備群に対する保健指導を行い、生活習慣病に移行させないことを目指す。	<積極的支援> ①結果説明会と同時に予約制で初回面接を実施、②1.5ヶ月と4.5ヶ月に電話、③個別面接による中間評価及び最終評価。※個別面接への来所が難しい場合は、手紙支援を4回行う。 <動機付け支援> ①結果説明会と同時に予約制で初回面接を実施、②6ヵ月後の電話で最終評価。	7,476	特定健診の受診者が増え、指導の対象者も増えた。対象者の50.4%の方に保健指導を実施した。積極的支援を直営にしたことで、保健指導実施率が上昇した。メタボリックシンドロームの改善、予防を促すため、必要な事業である。	現状維持	保健指導者数を増加するため、予約していない人に対する勧奨	特定健診の義務化に伴い、保健指導も当然運動する。生活習慣病予防・医療費適正化のため、関係機関と連携し事業拡大を図る。	拡大

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
福祉課	030201	人権啓発活動事業	人権問題に関する理解を深め、正しい知識や認識を身につける。	研修会・講演会等への参加 平成21年度人権問題講演会 第35回同和岐阜県民集会 同和問題小学習会	445	行政として、人権に関する正しい知識や認識を身につけ、幅広い人権啓発が重要である。	現状維持	人権に対する意識を高め、人権に対する教育、啓発活動を積極的に行う。	「土岐市人権施策推進基本指針(仮称)」を策定し、人権教育・啓発活動を推進する必要がある。	現状維持
福祉課	030202	民生児童委員活動支援事業	民生児童委員の活動を支援し、もって福祉サービスの適正な活用を図る。	【活動】要援護者の把握及び見守り、生活福祉資金貸付事業(申請者の家庭訪問調査) 【会議・研修】役員会、主任児童委員会、市民児協総会、東濃ブロック会議、単位民児協会長研修会、単位民児協幹部研修会、主任児童委員研修会、東濃地域児童虐待防止研修会、民生児童委員研修会(3年未満の委員)、中堅民生児童委員研修会	5,295	地域福祉の担い手としての民生委員・児童委員の活動は重要であり、常に連携を取り合っていく必要があるため、コスト削減の余地は少ない。	現状維持	地域福祉の担い手としての民生委員・児童委員に対して研修等を通じて支援を行う。	地域福祉の担い手としての民生児童委員の活動は重要であり、民生児童委員と行政との連携は必要不可欠である。	現状維持
福祉課	030206	高齢者いきがいづくり事業	老人クラブ等の活動を通じ、社会参加を促進し、いきがいづくりを図る。	老人クラブ連合会委託事業の実施。 老人クラブ補助金の交付。	6,107	高齢者の社会参加を促進することは重要であり、多種多様な地域活動を実施している。	現状維持	老人クラブが自主的活動が活発になるように支援し、単位クラブの自立を促進し、加入者を増加させる。	健やかで生きがいある生活を送るための老人クラブ活動支援は必要である。	現状維持
福祉課	030207	敬老事業	高齢者の健康保持と多年にわたり社会に貢献した高齢者を祝福する。前年度までの80歳以上の高齢者全員を対象とした敬老会の開催から実施方法を見直した。	記念品贈呈事業…80歳到達者に対し、敬老記念品と祝意の手紙を贈呈。 敬老会…90歳到達者に対し、会食形式の祝賀事業を実施。 100歳以上高齢者お祝い訪問…市長が100歳以上の高齢者を訪問して、長寿のお祝い金と花束を贈呈。	5,799	敬老会の事業内容の変更によりコスト面や事業者の負担がかなり軽減され、見直されたが、参加者が少なく課題が残った。	現状維持	敬老会は前年度までの事業イメージが強く、今年度は参加者が少なかった。周知活動等参加者増加に向けた取り組みを強化する。	多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝う本事業は今後も継続すべきである。満90歳を対象とした祝賀事業は十分な周知が必要。	現状維持
福祉課	030208	シルバー人材センター運営補助	高齢者の就労の場を確保するため、シルバー人材センターの運営を援助する。	シルバー人材センター運営事業補助金を支給し、高齢者の就労支援を推進	13,120	シルバー人材センターは、働くことを通じて社会に貢献し、いきがいづくりの機会を提供することを主たる目的としている。社会的には必要な制度であり、限られた予算を有効に活用しつつ支援していく必要がある。	現状維持	収益を求める事業ではないため、本体運営費の多くを国や市の補助金で賄っている。今後とも効率的な事務運営の推進による経費削減を一層求め、自力の運営を促していく。	高齢者の生きがいにつながる就労支援であるシルバー人材センターの運営支援は必要である。	現状維持
福祉課	030210	養護老人ホーム事務	養護老人ホーム入所者の生活の場として心身保持及び生活の安定を図る。	65歳以上で身体上又は精神上の理由及び経済的理由により、居宅等において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに措置入所をさせる。	61,680	経済的・環境的理由により養護老人ホームへの入所措置は今後も必要である。	現状維持	入所措置対象者の迅速な事務処理の推進及び、恵風荘の空室有効活用の検討を行う。	社会保障制度として養護老人ホームへの措置制度は必要である。恵風荘の空室有効活用の検討が必要。	現状維持
福祉課	030211	高齢者在宅支援事業	在宅高齢者が安全に健康を維持し、快適な生活ができるように支援を行う。	緊急通報設置事業 寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業 徘徊高齢者探索システム貸与事業 高齢者いきいき住宅改善資金助成事業 在宅老人日常生活用具給付事業 高齢者等生活支援事業	18,996	在宅高齢者に対して、適切なサービス供給ができていないかについてを確認しつつ実施する必要がある。	現状維持	高齢者の人口が増加する中、介護保険の給付事業・地域支援事業との連携による事業の再編及び事業の精査を進める必要がある。	介護保険サービスを補完する事業として必要不可欠であり、ケアマネージャー等への一層の周知が必要。	現状維持
福祉課	030212	高齢者在宅生活リフレッシュ事業	在宅高齢者に対してサービスを提供し、快適な生活の糧にさせていただく。	寿サービス事業 老人ふれあいサロン事業	1,951	対象となる高齢者は年々増加しているが、利用者数は減少している。事業内容や実施方法等の見直しの必要がある。	その他	事業自体の見直しか、内容について検討し、多くの方が参加できる事業に見直ししていく。	各地区にふれあいサロンが創設されるよう支援体制の強化が必要である。寿サービス事業は事業そのものの見直しが必要である。	その他
福祉課	030213	老人施設管理運営事務	高齢者の健康の増進・教養の向上・仲間づくりの場を提供する。	社会福祉協議会を西部老人福祉センター(ウエルフェア土岐内)、老人福祉センター白寿苑(駄知町)の指定管理とする。	5,649	老人福祉センターは、高齢者のいきがいとなる施設となっており、市民サービスの面で有効利用されている。	現状維持	結果的に利用者数が減少しているため、今後も高齢者の総合福祉の拠点として、需要動向も見据え適切かつ有効な事業運営を図るよう働きかける。	自立高齢者の介護予防事業推進及び生きがい創造拠点として、介護保険事業との連携を図りながら効果的な事業推進が望まれる。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
福祉課	030214	成年後見人制度事業	市内在住の高齢者や障がい者等で、判断能力が不十分な人について、権利擁護を進めるため、成年後見人制度の利用促進を図る。	成年後見制度に関する業務を東濃成年後見センターに委託 広報・啓発活動、相談事業、申立支援、後見補佐・補助の実施	6,602	認知症高齢者が増加する中で、成年後見制度利用支援を行っていくことで、権利擁護することは有意義である。	現状維持	成年後見制度について広報周知する。	認知症高齢者が増加する中、権利擁護のため成年後見制度利用支援は必要である。	現状維持
福祉課	030216	ねたきり老人等介護者支援事業	在宅の寝たきり老人、認知症老人及び寝たきり身体障がい者の介護者に対し激励金を支給し、労をねぎらい福祉の向上を図る。	介護者に激励金(5千円/月)を支給する。	0	介護を社会全体で支え合う仕組みである介護保険制度が創設され10年を経過した状況で、家族介護者にだけ焦点を合わせた支援制度は役割を終えた。	廃止	廃止	介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度が創設され10年を経過、家族介護者にだけ焦点を合わせた支援制度は役割を終えた。	廃止
福祉課	030217	ケアプラン作成事業	高齢者の介護予防を図るため、介護保険における要支援者に介護予防ケアプランを作成し、高齢者がいきいきと暮らせるようにする。	介護保険の介護認定で要支援判定を受けた方に対して、在宅でいきいきと暮らせるように介護予防ケアプランを作成。 毎月1回、本人の意向を聞きながらプランを作成。	26,627	日々雇用職員・嘱託職員等を活用し、介護予防に努める必要性が高い。	拡大	予防効果の高いケアプラン作成を行う。	今後とも増加する高齢者の介護予防を図るため、嘱託職員、外部委託等を効果的に組み合わせて介護予防ケアプランを作成する。	拡大
福祉課	030218	在宅障がい者等支援事業	障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう必要な援助を行う。	・更生医療給付 ・補装具等給付 ・働く知的障がい者生活指導促進事業 ・福祉タクシー助成事業 ・障がい者いきいき住宅改善事業 ・身体障がい者介助用自動車購入費助成事業 ・身体障がい者ニュー福祉機器購入費助成 ・知的障がい者交通費助成事業 ・精神障がい者交通費助成事業	63,893	在宅障がい者等の自立した社会生活を支援する事業として有効である。	現状維持	引続き制度周知の強化を図る。	在宅障がい者等の自立した社会生活を支援する事業として有効である。より一層の周知が必要。	現状維持
福祉課	030219	障がい者地域生活支援事業	障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう必要な援助を行う。	・コミュニケーション支援事業 ・声の広報発行事業 ・障がい者相談支援事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・地域活動支援センター事業 ・成年後見業務委託 ・更生訓練給付事業 ・日常生活用具等給付事業 ・障がい者自動車改造助成事業 ・障がい者運転免許取得助成事業	94,462	障がい者とその家族の日常生活、社会生活を支援する事業として有効である。	現状維持	引続き障がい者とその家族のニーズを踏まえた事業展開を図る。	障がい者とその家族の日常生活、社会生活を支援する事業として有効である。相談支援事業の一層の充実が必要。	現状維持
福祉課	030225	土岐市中心障害児福祉手当給付事業	在宅で20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳所持者のうち特別児童扶養手当・障害児福祉手当を受給していない心身障がい児童の保護者へ手当を支給。	手当額5千円/月	3,720	心身に障がいのある児童の健全な成長を助けるために有効である。	現状維持	引続き支給対象者にもれないよう事務処理を行う。	心身に障がいのある児童の健全な成長を助けるために有効である。	現状維持
福祉課	030231	小口資金貸付業務	低所得世帯に対し、緊急かつ一時的に必要な生活資金の貸付を行うもの。	・貸付申請受付 ・収納管理	372	借入申請者は、他で借り入れできない者がほとんどであるため、当該業務の継続は必要である。コストは人件費のみであり、借入件数も少ないことから、妥当である。	現状維持	貸付対象が低所得者であるため償還能力は乏しいが、督促はもちろんのこと、臨宅をできる限り実施する。	低所得世帯への緊急一時支援として必要な制度である。未収金対策強化が必要。	現状維持
福祉課	030232	災害援助事業	災害により被害を受けた市民に、生活再建のための支援を行う。	災害見舞金の支給。 毛布、日用品セットの支給。 関係機関、部署との連携により、緊急避難場所の確保。 被災後の相談受付。	547	被災後の生活支援は急務であり、被災の程度によるが、行政の関与は不可欠である。	現状維持	関係機関・部署との連携、支援体制の確認が必要である。	被災後の市民生活の安定と復興のための生活支援は必要不可欠である。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
福祉課	030233	介護保険料賦課収納事務	第1号被保険者が負担する保険料の適正な賦課・収納を行う。	所得に応じた保険料額を算定し、第1号被保険者に通知する。 65歳到達者に、随時保険料の通知、普通納付書の送付をする。 口座振替納付の推奨、促進を図る。 滞納者へ督促状の送付をする。 臨宅徴収の実施。	15,259	65歳到達者は、特別徴収開始までの間が普通徴収となり、この間の未納件数が増加する傾向にあり、65歳到達者に対する周知と長期間未納者への納付を促す必要がある。	現状維持	引き続き、未納者に対して督促状、催告状の送付と合わせ、徴収員を通して個別の対応により徴収を進め、職員による臨宅徴収を実施する。	65歳到達者の特別徴収への移行期間における普通徴収の未納件数が増加する傾向にあるため、65歳到達者に対する周知と長期間未納者への納付を促す必要がある。	現状維持
福祉課	030236	介護保険運用適正化事務	介護保険の適切なサービスの提供を行うとともに、事務処理の合理化・効率化を進め、介護保険制度の円滑な推進を図る。	①介護サービス事業者からの相談受付、指導 ②介護保険事業計画策定業務 ③介護保険事業の進行管理 ④給付適正化の点検、管理	2,400	給付費の適正化点検は、国保連合会の協力を得て、保険給付と医療情報の突合等により点検している。事業所への指導が重要である。	現状維持	適正化支援システムの導入により、介護保険サービス事業者等に効果的な指導をする。	適正化支援システムの導入により、介護保険の適切なサービス提供を推進する。	現状維持
福祉課	030237	介護保険趣旨普及事務	介護保険制度をよく理解していただく	パンフレットの作成、配布。 窓口相談時の説明。	1,659	介護保険制度の周知のため、65歳到達者用パンフレットを配布している。その他、利用の手引きの発行と市広報により減免制度等について掲載している。	現状維持	利用者、窓口でのパンフレットや手引きの配布を行う。	65歳到達者用パンフレット・市広報等の活用により介護保険制度を周知する。	現状維持
福祉課	030239	地域支援事業	高齢者の介護予防を主眼において、いつまでもいきいきと暮らすことができるように事業を実施する。	介護予防教室の開催（運動、栄養、口腔） 特定高齢者の把握と介護予防プログラムの実施 介護予防意識啓発事業 総合相談／支援 成年後見制度の推進	62,313	可能な限り地域において自立した日常生活が継続できるよう、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業の充実に努める必要がある。	拡大	医療機関・社会福祉協議会・福祉施設・介護保険事業者・民生委員および地域住民等との密接な連携ネットワークを構築する。	可能な限り地域において自立した日常生活が継続できるよう、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業の充実に必要である。	拡大
児童課	030302	幼稚園夏期休業日預かり保育事業	幼稚園の夏期休業期間中、家庭での保育に欠ける幼稚園児を預かり、子育てを支援する。	夏期休業期間中の朝8時から夕方5時50分まで、保育を必要とする幼稚園児に対して預かり保育を実施した。	1,920	5歳児の就園率が高く、保育に欠ける園児も多いため、夏期休業日預かり保育事業のニーズは高いが、各園で事業を実施しているため効率的ではない。	現状維持	保育に欠ける5歳児が保育園を利用できるよう、段階的に施設を整備する。	今のところ現状維持であるが、将来幼保一体型施設が整備された場合、幼稚園は保育に欠けない児童が対象なので、その時には事業の廃止を検討する。	現状維持
児童課	030303	幼稚園預かり保育事業	幼稚園の教育時間終了後、家庭での保育に欠ける幼稚園児を預かり、保育に欠ける家庭の子育てを支援する。	幼稚園の教育時間終了後、午後2時30分から午後5時50分まで、保育を必要とする幼稚園児に対して、預かり保育を実施した。	22,716	5歳児の就園率が高く、保育に欠ける園児も多いため必要な事業である。	現状維持	保育に欠ける5歳児が保育園を利用できるよう、段階的に施設を整備する。	今のところ現状維持であるが、将来幼保一体型施設が整備された場合、幼稚園は保育に欠けない児童が対象なので、その時には事業の廃止を検討する。	現状維持
児童課	030304	3歳児からの幼稚園就園事業	3歳児・4歳児を幼稚園で受け入れ、幼児教育を実施する。	3園で3歳児及び4歳児に対する幼児教育を実施し、就園の機会を拡大した。	95,768	幼稚園就園が3・4歳児の集団における保育（教育）の選択肢の一つとして認識されるようになってきている。保育に欠けない3歳以上児を受入れる体制作りが必要である。	拡大	泉幼稚園で事業を開始し、3・4歳児の受け入れを4園とする。	公立保育園等再編計画に基づき、市民ニーズにより幼稚園・保育園が選べるように整備を進め、その進捗状況にあわせて実施していく。	拡大
児童課	030305	幼稚園就園奨励事業	幼稚園に就園する家庭の所得の状況に応じて幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する。	市民税の所得割課税額及び兄弟姉妹の人数等に応じ、年額5,000円から60,000円の幼稚園保育料を減免した。	920	子育て世帯を経済的に支援する本事業は、少子化対策の一環として機能している。	拡大	国の動向に合わせて多子世帯の負担を軽減する。	国の動向に合わせて多子世帯の負担を軽減する。	拡大
児童課	030306	幼稚園通園費補助事業	通園距離が一定距離以上の園児等の保護者に補助金を支給し、通園に係る経費等の軽減を図る。	通園距離が片道4キロメートル以上の園児の保護者に対して月額1,000円支給する。	233	市内4園に限った3・4歳児の就園実施により、他地区からの遠距離児童が増加している。	現状維持	各幼稚園からの制度の周知を徹底し、申請漏れの無いよう努める。	自家用車を利用する場合、保育園と同じ（1世帯あたり月額700円）とする。公共交通機関を利用する場合は変更なしとする。	縮小
児童課	030308	児童館・児童センター運営事業	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにする。	未就学児童から中学生を対象に様々な遊びや活動の場を提供。 地域社会との交流の場を提供。 子育て家庭の母親の交流機会を提供。 留守家庭児童に対し居場所を提供。	62,266	未就園児の子育て支援機能や小中学生の健全育成機能を果たしているが、他の類似施設と役割が競合している部分もある。また、放課後学級の実施拡大により、需要が減っている。	現状維持	他の類似施設との連携を強化し、PRの充実に努める。	児童館の役割を根本から検討し、類似施設との差別化を徹底し、住民ニーズにあった施設となるようにするとともに、指導者の資質向上をはかる。	その他

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
児童課	030309	ファミリー・サポート・センター事業	安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりの実現及び子育てボランティアの育成を図る。	会員（利用会員・サポート会員）の募集、登録、その他会員組織業務。相互援助活動の調整。会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催。会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催。	1,725	当該事業に対する認知度が少しずつ高まってきており、会員数・利用件数ともに伸びてきている。	現状維持	当該事業に対する認知度をさらに高めるべく、PR活動を実施する。	住民ニーズも高く、利用会員、サポート会員ともに伸びている。現状維持とする。	現状維持
児童課	030310	地域子育て支援センター運営事業	地域における子育て支援の拠点として、子育ての負担感等の緩和や安心して子育てができるよう、きめ細かな子育てサービスの提供を行う。	子育て相談…電話又は来園、保健センターへ出張しての相談受付。親子遊び…未就園児とその保護者を対象に親子で楽しめる活動を実施。サークル活動…サークルの設立から月1回の活動を支援。年齢別サロン…月1回各年齢別の活動を指導・支援。その他…遊びの広場、出張保育等を実施。※つまぎ保育園、みつば保育園に設置	8,500	未就園児の子育て支援機能を十分果たしている。誰でも利用できるという利便性の良さから利用者も増加している。	現状維持	当該事業の事業内容についての広報に努め、より多くの利用者が得られるよう努める。	当面は現状維持だが、公立保育園等再編計画に基づき、幼保一体型施設を整備する場合は、設置の必要性を検討し、必要なら新たに設置していく。	現状維持
児童課	030312	認可外施設保育事業助成事業	認可外保育施設に助成することによって、入所児童の処遇向上を図る。	市の助成要綱に適合する認可外保育施設に対し助成金を交付。 延長保育事業…1,212千円/年 乳幼児保育事業…0歳児 35,130円/月 1歳児 11,710円/月 職員健康診断事業…職員数×5,000円 19年度から市内在住の乳幼児が入所している市外の施設にも助成を実施した。	14,267	認可外保育施設の適正な運営や児童の処遇向上及び保護者の保育ニーズに対応するために必要な事業となっている。	現状維持	認可外保育施設のより適正な運営や児童の更なる処遇向上のため、より適切な指導を実施する。	認可保育所が対応できない部分の市民ニーズがあり、必要な事業である。しかし、一定水準以上の保育が保障されるように指導していく必要がある。	現状維持
児童課	030314	障がい児保育事業	障がい児の入所に際し、必要に応じて保育士を加配し、他の園児と同じように保育所生活を送ることができるようにする。	必要に応じ保育士を加配した。	81,550	障がいの有無に関わらず、保育の欠ける園児に対する保育の実施ができる環境を整えることが必要。	現状維持	障がいを持つ園児に対する適正な職員配置に努めるとともに、保育士の障がい児保育に対する研修指導を行い、個々に合わせた適正な保育の実施が求められる。	住民ニーズは高く、入園希望者は増加すると見込んでいる。適切な保育ができるように、保育士の適正配置を継続する。	現状維持
児童課	030315	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い通常保育時間外の保育ニーズに対応する	保育園において、通常の保育時間（8:00～16:00）を超えて児童の保育を実施。 【実施保育所】山神保育園、つまぎ保育園、つるさと保育園、みなみ保育園、ひだ保育園、みつば保育園、久尻保育園 【保育時間】 7:30～19:00 【利用料】 月額2,000円	75,584	共働き家庭の増加により延長保育の需要は確実に高まっており、市内各地区で実施することで、住民のニーズに応えることができている。	現状維持	延長保育を実施する園に園児が集中する傾向があり、来年度以降の実施園を増やすことを検討。	住民ニーズが高く、私立保育園の閉園もあり、泉地区の延長保育の実施園を増やす必要がある。また、受益者負担が妥当であるか、検討し、必要であれば利用料金の見直しを行う。	拡大
児童課	030316	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化及び保護者の傷病等による緊急時の保育に対応する。	つまぎ保育園、私立花園保育園（平成20年4月開始）で非定型的保育サービス事業、緊急保育サービス事業等を実施。 保育料 3歳未満児 350円/時間 3歳以上児 250円/時間 開園時間 平日 8時～16時 土曜 8時11時 ◆花園保育園への補助金交付	2,424	核家族化の進行により、緊急的に子どもを預けたいという保護者が増えている。その他多様な保育ニーズに応えるため当該事業を継続実施していく。	現状維持	利用者アンケートを実施し、現在のサービス内容の検証及び、今後の実施内容の検討を行う。	住民ニーズにこたえられるように、現状を維持する。	現状維持
児童課	030320	私立保育所補助事業	事業の実施に応じ私立保育所に助成することにより、保育の質・量を確保し、保育に欠ける児童の保育に資する。保護者の仕事と子育ての両立。	私立保育所運営費補助金 私立保育所共済設置者補助金 私立保育所職員研究費補助金 私立保育所延長保育補助金 私立保育所乳児保育事業補助金 私立保育所障害児保育補助金の交付	9,186	私立保育所の入所児童は市内児童全体の約20%であり、この事業が保育の質・量の確保に貢献している。	現状維持	多様化する保育ニーズに対応し、保育の質・量を維持するために助成事業を継続する。	私立保育園は土岐市の保育において重要な役割を担っており、現状維持とする。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
児童課	030321	保育園通園費補助事業	保護者の通園に要する経済的負担の軽減を図る	土岐市保育園通園費補助金交付規則に基づく補助金交付事務。	197	現在の対象者は多くないが、園による制度の周知を徹底し、補助対象者に漏漏がなければならぬ。	現状維持	幼稚園の通園補助金(月額1000円)との整合性を検討する。	公立保育園等再編計画を進める中で、遠距離通園者が増加すると見込まれている。市民の経済的負担増を緩和するため、事業を継続する。	現状維持
児童課	030322	幼児療育センター運営事業	心身の発達に遅れがある幼児に対し、集団の場で早期に療育を行い、心身の発達を促し、日常生活の能力を伸ばす。	それぞれの身体の状態に応じた機能訓練・遊び等を行うことにより、体力、日常生活機能及び運動機能の向上を支援。あわせて、保護者の育児や機能訓練に関する相談を実施。	14,324	児童デイサービス事業は安定的に実施しているが、関連機関との連携を強化する必要がある。	拡大	関係機関との連携を強化し、ネットワーク化を進める。	必要とされる事業を実施できていないため、早急に事業内容を見直し、ニーズにあった事業を実施する必要がある。また、積極的に事業を推進するよう職員の意識改革を行う。	その他
児童課	030325	母子福祉センター運営事業	各種講座、研修、相談等を実施することにより、母子寡婦家庭の自立、福祉向上に資する。	各種相談業務：生活支援相談3件、その他業務相談8件 自主講座：茶道クラブ(27ヶ月 75回 566人)	2,206	自立支援業務、相談業務の窓口が分散し、センターへの一極化が図られていないため、施設の役割が果たせていない。	拡大	母子家庭の母や寡婦の自立に繋がる支援方法を検討、実施する。	母子家庭は増加傾向であり、ニーズは多いと思われる。交流的な事業から、母子寡婦家庭が自立するための手助けとなるような事業を主に実施するように転換していく必要がある。	その他
健康増進課	030501	地域医療協議会関係事務	医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、健康知識・健康管理の普及・浸透を目指す事業を行い、市民の健康づくりに対する知識・意欲を高める。	「健康を守る市民の集い」を10月18日にセラトピア土岐にて開催 地域医療協議会委託事業内容は医師による健康相談・糖尿病危険度測定、歯科相談・歯みがき指導、フッ化物塗布・虫歯予防テスト、菓子の相談・菓草試飲、食生活改善コーナー、栄養相談コーナー、救急指導コーナー(心配蘇生法講習会)、ウォーキング教室、骨密度測定・体力測定・脳年齢測定・血管推定年齢測定 ほか	5,905	来場者数が減少しており、健康づくりに対する意識・意欲を高める事業として、興味のない方への普及活動が求められる。	現状維持	経費削減に努めるとともに、より幅広い年齢層の方に参加してもらえるように、事業改善を図る。	幅広い年代層の多くの方を対象に「自らの健康を自らが守る」という意識啓発を行なう機会として、今後更にコストの低減を図りつつ、内容の充実を図る必要がある。	現状維持
健康増進課	030502	献血推進事業	安全な血液製剤の安定供給を確保することにより、事故や疾病による患者の生命維持に貢献する。	安全な血液製剤の安定供給を目指し、献血を実施。献血協力事業所等へ献血を依頼し移動採血車での献血が円滑に実施できるよう献血場所を確保し、ポスター、チラシ、広報、ホームページ等で献血協力者を募集。	651	昨年比で、配車日数が増加したことと、各事業所での献血人数が増えたことで、全体的な献血協力人数が増加した。	現状維持	高齢化、服薬者の増加により、献血者を大幅に増やすことは困難だが、あらゆる機会を利用して普及啓発活動を行う。	安全な血液の確保は緊急性が高く、行政による推進が不可欠であるが、有効性、効率性の観点から、今後の課題は大きい。	現状維持
健康増進課	030504	母子健康教育事業	妊婦や乳幼児の保護者等が健康や育児に関する知識を習得し、情報交換できる機会を提供することにより、子どもを心身ともに健康に育てることを目指す。	ブレマクラス(妊婦対象) パパマクラス(妊婦とその配偶者対象) マタニティクッキング(妊婦対象栄養教室) もぐもぐ教室(4か月児健診終了乳児の保護者対象の離乳食教室) すくすく教室(1歳児とその親を対象) ばくばく教室(3歳児健診終了幼児と保護者対象の幼児食教室) 思春期における赤ちゃんとのふれ合い体験学習(中・高校生対象)	3,566	必要な事業であり、今後も継続する。単位コストの削減は困難であり、参加者を増やすことで有効な事業にする。	現状維持	今後も教室運営に有効な参加者を確保できるように、教室の内容の充実にも努めます。	効率性の観点からは課題の残る事業ではあるが、さまざまな育児情報が氾濫する中で、行政による公平な正しい情報提供の場としての有効性は高い。	現状維持
健康増進課	030505	育児支援事業	母親の育児不安の軽減とストレス解消及び身近な相談相手をもつことで、安心して子育てができるようになる。	遊びの教室(1歳6か月児健診の事後教室) 子育て支援教室(ママとベビーのリフレッシュ教室) 母子保健推進員養成研修会	3,127	住民ニーズは高く、母子保健推進員の育成に係る行政関与の必要性は高いため、コストの削減は難しいが、事業の継続は必要である。	現状維持	参加者の満足度を高める内容を実施し、参加者数を減少させないように努めます。	育児をする母親の孤立化を防ぐとともに、育児に関する不安軽減の機会として、行政関与の必要性は高い。	現状維持
健康増進課	030506	小児歯科保健指導事業	小児に対する歯科保健指導を行うことにより、口腔疾患(むし歯・歯周病)を予防する。	保育園・幼稚園歯科指導(各園年2回、1回目は新入園児とその保護者・年長児を対象、2回目は3歳児以上の全園児を対象) 小学校歯科指導(各学年3日間)	2,514	1回当たりのコストは、多少減少している。実施回数増加と人件費の減少が要因になっていると思われるが、今後大幅なコスト削減は難しい。	現状維持	開催回数が多くなる見込みだが、全体のコストは現状維持又は低減できるよう、指導内容を検討していく。	小児期からの口腔疾患予防の実践を含めた知識の啓発事業として、有効性は高いため、より一層内容の充実にも努め、有効性をより高めて行く必要がある。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
健康増進課	030507	食生活改善推進事業	自分の食生活を見直し、改善しようとする人の増加を図ることにより、生活習慣病の悪化や、発病を予防する。	栄養教室の開催…ボランティア団体である食生活改善推進員の養成講座として開催 食生活改善講習会の開催 親子ふれあい料理教室の開催…市内の公民館・保健センターにて、食生活改善推進員の協力を得て講話と調理実習による講座の開催 食生活改善推進員学習会の開催	3,811	食生活改善推進員の育成と、食生活改善をすすめるために必要な事業であり、今後も継続する。単位コストの削減は難しいが、参加者を増やすことで効率を高める。	現状維持	新規参加者の増加を目指し、食生活改善の必要性を多くの方に広められるよう、講習会、教室内容の充実を図る。	適切な食生活習慣の普及啓発事業として必要性の高い事業であり、行政のみでなく、地域の力との協同事業としても有効性が高い。	現状維持
健康増進課	030508	成人健康教育事業	健康に関する正しい知識を普及することにより、「自らの健康は自ら守る」という意識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進を図る。	健康講座 運動教室 男性クッキング 骨粗しょう症予防教室 介護予防教室 歯周病予防教室 各種健康講話	3,564	教室1回あたりの参加者数が増加したことにより、単位コストが低下し効率性が向上した。	現状維持	市民のニーズの把握と検討を継続し事業に反映させることで、より多くの市民参加を目指し、事業の有効性と効率性を向上させる。	個々人が、自らの健康を自ら守り維持していくための支援の一環であり、今後更により多くの方の参加を目指し、より充実した内容の検討を重ねていく必要がある。	現状維持
健康増進課	030509	予防接種事業	予防接種によって免疫をつけることにより、感染症から子ども及び高齢者を守るとともに、感染症の発生と流行、まん延を防止する。	集団予防接種（BCG、ポリオ） 個別予防接種（麻しん風しん予防接種、DPT、DT） 高齢者のインフルエンザ	101,354	コストは事業費・人件費ともに増加した。しかし平成20・21年度ともに接種率の目標を達成し、感染症蔓延防止の観点からこの事業は有効であった。	現状維持	継続して予防接種に関する情報を広く周知するとともに、未接種者への接種勧奨を積極的に行う。	予防接種は、感染症予防に最大の効果を発揮するものであるため、100%の接種率を目指し、今後も安全性を確保しつつ充実させて行くべき事業である。	拡大
健康増進課	030510	母子健康相談事業	妊婦や乳幼児の保護者の不安やストレスの解消を図ることにより、健全な育児を支援するとともに、乳幼児の成長発達を促す。	母子健康手帳交付時健康相談（保健師による個別相談） 乳幼児健康相談（保健師、栄養士、歯科衛生士による個別相談） 発達相談（臨床心理士による個別相談） 常設相談（相談日として周知してある固定日以外の、保健センター窓口・電話での相談についてその都度対応）	7,792	いつでも相談できる体制へのニーズは高く、施策への貢献度は高いと考えられる。	現状維持	的確な助言をするための専門家の確保と、いつでも気軽に相談できる場を確保しつつ、相談者が満足できる体制を維持していく。	事業費はほとんどが人件費であり、個別のニーズに合った対応は、効率性以上に妥当性・有効性とも高い事業である。	現状維持
健康増進課	030511	母子健康診査事業	母親の心身ともに健康な出産・育児を目指す。また、子どもの疾病の予防と早期発見をすることで、子どもの健やかな成長発達を目指す。	・妊婦健康診査 ・1か月児健康診査 ・4か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・2歳児歯科健康診査 ・3歳児健康診査	59,171	妊婦健康診査の拡充により、直接事業費は増加しているが、健やかな出産・育児・子どもの成長のために、行政が関与しこの事業を継続していくことは必要である。	拡大	健診未受診者の状況把握を100%目標に実施し、疾病や虐待・精神的問題の早期発見と早期支援を目指す。	安全な出産と、子どもの健やかな成長を支援するため、単に健診のみに終わらず、個別の不安解消の機会としても大変有効な事業である。	現状維持
健康増進課	030512	母子訪問事業	妊婦及び乳幼児をもつ保護者が、正しい育児知識や育児方法を知り、身近な相談相手を持つことで、育児不安の軽減と虐待予防及び疾病予防を図る。	・妊産婦訪問 ・低出生体重時訪問 ・第1子訪問 ・虐待ハイリスクケースの訪問 ・他機関より依頼のあったケースの訪問 ・「乳児家庭全戸訪問事業」訪問	3,500	育児不安の軽減と虐待予防早期発見のため、行政関与の必要性の高い事業である。目標達成のためには直接事業費及び人件費の削減は難しい。	現状維持	今後も全出生児を対象とした質問票調査・母子保健推進員活動を活用し、積極的な事業の展開を図る。	事業費のほとんどは事業実施に当たる人件費にかかるものであり、出生した子どもと家族の健やかな生活を支援するため、こまめに丁寧に進めるべき重要な事業である。	現状維持
健康増進課	030513	フッ化物塗布事業	フッ化物塗布や個別歯科相談・指導を行い、口腔疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔疾患を予防する。	歯垢染め出し フッ化物塗布 歯科衛生士による歯科保健指導・相談	1,216	受診者一人当たりのコストは、多少は減少したものの大幅な減少はない。今後は、対象者数の減少が見込まれるため、コスト低減は非常に難しい。	現状維持	今後も引き続き、フッ化物塗布の有効性を健診等の機会を利用し啓発に努める。	フッ化物塗布による歯予防効果のみでなく、この機会を利用しての予防の啓発の効果に期待できるものが大きい事業であるが、妥当性・効率性の面から、今後さらに検討していく。	現状維持
健康増進課	030514	成人歯科保健事業	口腔疾患を早期発見・予防し、生涯「自分の歯おいしく食事し、豊かな生活をおくる」ことを目的として8020を目指す。	8020表彰（80歳以上で自分の歯を20本以上有する人を表彰） 8020保護者歯科健診（1歳6か月児健診時に保護者を対象） 成人歯科健診（満40・50・60・70歳へは個別通知） 障害者施設における歯科健診及び口腔ケア教室	3,169	受診率が低くなっている要因として、保護者歯科健診の受診率が低いことが影響している。受診者数を増加することで単価コストを低減することができる。	現状維持	今後も引き続き、広報やホームページ等を十分活用したPRが必要である。また、住民のニーズに合った健診体制も検討する必要がある。	生涯、自分の健康な歯で食べることができるようになるため、必要な事業であるが、効率性を更に向上させるため、実施方法等の検討を深めていく必要がある。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
健康増進課	030515	結核予防事業	結核の早期発見により、結核の重症化と感染の拡大を防止する。	対象者への検診実施案内 レントゲン車の市内巡回により、胸部レントゲン撮影による検診 写真読影 要精密検査対象者への早期受診勧奨 精密検査	8,261	感染症蔓延防止の観点から、妥当性・有効性は高いが、効率性の大きな変化は困難である。	現状維持	様々な機会を利用して、結核に関する情報や結核検診の必要性などについて周知を図る。	地域性から見て、結核の早期発見の必要性はもとより、肺がん検診の発見機会としても有効な検診であるため、今後も受診率の向上をめざしつつ、継続すべき事業である。	現状維持
健康増進課	030516	がん検診事業	がんを早期発見・早期治療し死亡者数の減少を図る	<対象40歳以上> ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 <対象20歳以上> ・子宮頸がん検診 <対象50歳以上> ・前立腺がん検診	37,124	女性特有のがん検診推進事業の実施により、総受診者数が増加したため、直接事業費が増加した。がんの早期発見は国の施策であり、行政の関与の必要性は高いため、今後も受診者数の増加に努める必要がある。	現状維持	受診率を高めるため、様々な機会を利用して周知するとともに、受診者へ定期的な受診の大切さについての周知を行う。	がん検診に係る事業費は大であるが、その費用対効果にはおおきな効果が期待できるものであるため、今後も検診の精度管理を図りつつ、継続すべき事業である。	現状維持
健康増進課	030519	成人健康相談事業	自らの健康管理をするために、心身の健康に関する必要な指導や助言を個別におこない、家庭における健康づくりの実施ができる状態	健康相談日 年12回 歯周疾患健康相談 年16回 骨粗しょう症健康相談 年2回 常設相談(相談日として周知してある日以外の、窓口・電話での相談)	1,492	今年度は、新型インフルエンザに関する相談が多く、健康相談の窓口として住民のニーズが高かった。	現状維持	新たな健康情報に対し、具体的な情報提供が出来るよう専門職が新しい知識やより専門的な知識を習得し、専門職同士で知識を共有し、個々の相談に対応できるスキルを身につける。	健康に関するニーズや情報が多様化している中で、個に応じた相談の機会は重要なものとなっている。	現状維持
健康増進課	030521	肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルス検査を受けることで、早期発見をし、肝炎による健康障害の回避、症状を軽減し、進行を遅延することを旨とする。	40歳節目の方に希望調査を行う。二次の対象者は市報に掲載。 希望された方に、日程を案内。 当日、問診及び血液検査(B型肝炎ウイルス検査・C型肝炎ウイルス検査)を実施。 2~3週間後に結果を郵送。 結果陽性の方に対して事後追跡。	671	希望者のうちの受診率がとても悪く、受診人数が伸びなかった。しかし、検診日数を増やしても受診人数が増えるとは考えにくく、日数は3日間とするが、実施方法については検討の余地がある。	現状維持	節目検診対象者に対する周知について、分かりやすく他の検診の案内と同時にを行う。実施時間を変更する。	過去において使用された血液製剤による肝炎を含み、早期発見のための事業は国においても積極的に取り組んでおり、効率性において課題は残るが、必要な事業である。	現状維持
商工観光課	040101	難視聴地域対策事業	難視聴地域の解消と情報ネットワークの構築	関係機関との連携による地デジ説明会の開催。 新たな難視聴地区への対応。 辺地共聴施設のデジタル化状況把握。 広報誌・ホームページによる情報提供。	47,301	市内共聴施設は施設の改修及びケーブルテレビへの移行によりデジタル化の対応を完了した。また、新たな難視聴地区への対応として地元説明会の実施、受信対策手法の決定等デジタル化の準備を進めることができた。	拡大	デジサポ等関係機関と連携し、地域の実情に合わせた説明会・相談会を実施するとともに、新たな難視聴地区への対応を強化し、地上デジタル放送へのスムーズな移行を目指す。	市内共聴施設は施設の改修及びケーブルテレビへの移行によりデジタル化の対応を完了した。また、新たな難視聴地区への対応として地元説明会の実施、受信対策手法の決定等デジタル化の準備を進めることができた。	拡大
美濃焼振興室	040102	道の駅管理運営事業	適正な管理運営のもと美濃焼の販売・PRに寄与し消費者ニーズを把握し陶磁器産業の活性化を促す。	美濃焼の展示・販売によるPR。 パンフレット等による施設案内。	4,635	土岐市の北の玄関口の道の駅として年間53万人をこえる利用者があり、土岐市の観光PR、美濃焼のPRに対し効果的な施設である。	現状維持	土岐美濃焼卸団地と協同し、更なる美濃焼のPRと道の駅の利用促進を図る。	当駅は開館当初より年々来場者数が減少傾向となっていた。21年度は開館5周年を迎え様々なイベントを企画したことや、高速道路の割引効果により前年度を上回る来場者が訪れている。	現状維持
商工観光課	040104	貿易振興事業	美濃焼のブランドイメージを向上させ海外市場への販売など新たな市場の開拓を図る。	日本貿易振興機構負担金 ジェトロ岐阜貿易情報センター事業 ・貿易投資相談、情報提供 ・セミナー、貿易実務講座 ・海外見本市参加、海外ミッション参加企業への協力 など	460	世界同時不況やギリシャの財政危機の影響によりドル安、ユーロ安となるなど経済情勢は不安定な状況で、輸出産業には厳しい状況が続いている。	現状維持	ジェトロからの情報だけでなく、海外で実績のある事業者から積極的に聞き取りを行い情報の収集に努める。	世界同時不況やギリシャの財政危機の影響によりドル安、ユーロ安となるなど経済情勢は不安定な状況で、輸出産業には厳しい状況が続いている。	現状維持
商工観光課	040105	セラミックパーク美濃運営事業	魅力のある事業の企画展開により地域の産業観光の振興に寄与する施設となるよう適切な運営を行なう。	セラミックパークMINO負担金	6,874	国際陶磁器フェスティバルなどイベントの有無により、入場者数が増減するため、単純なコスト比較は難しい。	現状維持	経費を抑えた魅力あるイベントの開催など需要の掘り起しを進める。	イベントの有無により、入場者数が増減するため単純なコスト比較は難しいが、施設が老朽化していることから施設整備費の増大が見込まれるため、より一層のコスト削減が必要になる。	縮小

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
商工観光課	040106	商工会議所活動補助事業	中小企業の経営改善の指導・助言により地域社会の活性化を図る。	補助金の交付	4,300	評価指標に現れない協議会等の活動を補うため人員増の財政支援などの組織強化を図った。	現状維持	活動費補助金を円滑に執行できるように助言・協働していく。	評価指標に現れない協議会等の活動を補うため人員増の財政支援などの組織強化を図った。	現状維持
美濃焼振興室	040107	美濃焼PR展示事業	美濃焼のブランドイメージを向上させ知名度のアップを図る。	美濃焼PR委員会による各イベントでの展示及び補助 テーブルウェアフェスティバル美濃焼出展事業補助 ドームやきものワールド2009出展事業補助 全国陶磁器フェアにて美濃焼の販売及びPR	10,765	美濃焼のPR効果は高い事業であると同時にイベントへ出展することで得られるエンドユーザーの声を聞くことが重要である。	現状維持	器の好みなどにも地域性があるため、全国各地で開催される展示会やイベントを紹介し、支援をおこなっていく。	大都市圏でのイベントはいつでも集客力が高い一方で、リピーターも多く現在何を求めているかなどの調査やPRは特定の顧客に限られることもあるが事業の効果は得られている。	現状維持
美濃焼振興室	040108	美濃焼産業情報化事業	インターネットによる美濃焼のPR方法を構築することによりIT社会に即したPRを行う。	土岐市美濃焼PR委員会のホームページを開発し、各種団体の陶磁器に関するイベントや美濃焼の歴史を紹介。	1,485	HP上で会員登録を行う美濃焼ファン倶楽部はWEB会員の申込が皆無であったため、事業を見直しファン倶楽部会員の受付を一時休止し、情報提供のみの運営とした。	縮小	美濃焼PR委員会のHPを活用し、インターネットによる情報発信の有効性を認識してもらい、個々の事業所でもHP等による情報発信を行なえるようにする。	情報化社会の中、インターネットによる情報発信は必要不可欠であるので、常に新しい情報を発信し閲覧を増やす取り組みを行っていく。	縮小
美濃焼振興室	040109	やきもの産地交流事業	東海地区のやきもの産地とやきもの産業及び文化の交流・連携・推進を図りまちづくりを共同に薦める。	研修会開催(月1回程度)。 各種イベントでの産地のPR活動。 やきもの産地をPRするゲーム(とちゲー)の制作。 各種関連団体等へのとちゲーのリンク。	2,080	愛知万博を目標に組織された当協議会は万博が閉会し、明確な事業目的を失っている状態であり、今後継続した事業を行なうことが困難となってきた。	縮小	産地間の情報交換としては有意義な事業ではあるが、存続するにはより効果的な事業を実施する必要がある。	今までに産地間が交流するという事はなかったことから、万博終了後も継続してきているが、今後、産地間が連携して行けるような事業を提案して行かなければ存続は難しい。	縮小
美濃焼振興室	040110	美濃焼販路開拓事業	美濃焼産業の活性化に寄与する販路開拓への支援	秋の美濃焼新作展示会補助金の交付。	3,309	不況下での陶磁器業界において常に新作を発表し、産地として対外的にPRを行なうことは重要である。	現状維持	他事業と連携し、単なる新しい食器を造るのではなく、ライフスタイルを提案できるような商品を作りだす仕組みを学ぶ講座などを紹介し、活用する。	陶磁器における国内市場は飽和状態であり、新しい市場を開拓するには生産者から商品提案していくことが必要である。	現状維持
美濃焼振興室	040111	美濃焼上絵付衛生対策事業	鉛毒対策事業の強化	鉛毒対策事業の強化への補助金交付。 鉛毒対策補助への啓発活動。	1,725	食品衛生法の改正により鉛、カドミウムの溶出基準が厳しくなったことから検査数も増加しており製品の安全性をPRするために必要な事業である。	現状維持	美濃焼の安全性をPRするために消費者や取扱商社等に向けて正しい情報を発信し制度の理解を促す。	全国有数の陶磁器産地から基準を超える製品が出荷されることは、安全・安心な美濃焼製品が揺らぐことになりかねないので、引き続き事業を継続して行く必要がある。	現状維持
美濃焼振興室	040112	美濃焼産業活性化委員会開催事業	美濃焼の活性化に必要な方策を調査・審議し土岐市の発展に貢献する。	美濃焼産業活性化委員会の開催。	1,958	他団体の類似した会議等と議題が重複することもあり、業界全体として会議のあり方を検討する必要がある。	現状維持	新しい取組みや研究の成果などを活かす為の手法を業界関係者と一体となって検討する必要がある。	陶磁器が売れない現状においては、美濃焼産業を活性化することは難しいが、市が取り組んでいる事業や技術研究を紹介し審議して行くことは必要である。	現状維持
商工観光課	040113	陶磁資料館運営事業	陶磁資料を収集・保管・展示により陶磁器の歴史に親しんでもらう。	負担金の交付。 各種展示・企画展の開催。	2,600	昨年度、国際陶磁器フェスティバルが開催されなかった影響もあり、前年度に比べ来場者が減少した。	現状維持	引き続き魅力的な企画展の実施により来館者の増加を図る。	国際陶磁器フェスティバルが開催されなかった影響もあり、前年度に比べ来場者が減少した。県のものづくり振興課より、地元へ移管したいとの話がある。	縮小
商工観光課	040115	産業観光推進事業	各地域の産業観光資源を利用したイベント等の支援や団体の掘り起しをすることにより地域活動が活性化し産業観光の推進を図る。	【産業観光支援】TOKI陶器まつり、土岐美濃焼まつり、下石どえらあええ祭り、駄知どんぶりまつりに対して補助。 土岐津ふるさとゆめづくり委員会、定林寺まちづくり委員会、駄知町産業観光まちづくり委員会、久尻産業観光振興計画協議会、下石陶磁器工業協同組合、駄知窯やネット、土岐津陶磁器工業協同組合に対して補助。 【産業観光推進】PR看板管理事業	18,693	順調に事業が進み、来場者もリピーター化し来客者も増加傾向にある。	拡大	地域資源のブラッシュアップができるよう助言・支援を行なうとともに、広報宣伝活動にも力をいれていく。	順調に事業が進み、来場者もリピーター化し来客者も増加傾向にある。より一層の産業観光の振興が必要。	拡大

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
商工観光課	040116	国際陶磁器フェスティバル開催事業	国際陶磁器フェスティバルの継続的・効果的な開催	三市での負担金の支払い。実行委員会、企画推進委員会への参画。	2,100	行政主導で実施されてきたイベントであったが、地域経済への効果を高め、民間主導のイベントにすべく委員会に多数の民間人を投入した。	縮小	最小の経費で最大の効果を得るような催事の開催、地元経済に潤いをもたらすようなイベントの開催を検討していく。	行政主導で実施されてきたイベントであったが、地域経済への効果を高め、民間主導のイベントにすべく委員会に多数の民間人を投入した。より、民間主導の企画イベントにするべき。	縮小
美濃焼振興室	040117	美濃焼振興対策事業	美濃焼のブランドイメージの向上と知名度のアップを図る。	東京ドームどんぶり百選での出展展示への助言・指導。	2,617	予算的には各種団体への負担金の支出となっているが、活動内容は美濃焼のブランド化を見据えた取組みであり、今後も継続する必要がある。	現状維持	年々新しい取組みを行い、結果を検証し次年度へ繋げる。	全国的に見ても「土岐」＝「美濃焼」又は「焼き物の町」というイメージは持たれていないので、ブランドイメージの構築のためには必要な事業である。	現状維持
商工観光課	040119	美濃陶芸村管理運営事業	志野の里・やすらぎの森の環境を保全し伝統産業会館と一体となった施設の安全な管理運営とイベント等による伝統産業の振興に寄与する。	美濃陶芸村の維持管理。伝統産業会館の運営。伝統的な工芸品である美濃焼の振興に関する催事。	27,574	効率的な運営・維持管理ができていない。今まで以上に伝統的な産業の振興に寄与できる催しの企画することが重要である。	現状維持	新たな来訪者を開拓するための魅力的なイベントの企画と共に発信の仕方を検討する必要がある。	入村者の高齢化が進んでいる。効率的な運営・維持管理はできているが、今まで以上に伝統的な産業の振興に寄与できる催しを企画することが重要である。	現状維持
商工観光課	040125	起業家育成支援事業	新たなビジネスチャンスの創造とベンチャー企業の育成を促進する。	補助金の交付 融資金額×0.6×融資期間(月数)×0.5%÷12	400	依然として現行補助制度の利用実績は無いが、引き続き起業家への支援は必要と思われる。	現状維持	引続き、制度の効果的な周知を図ると共に、起業家への効果的な支援制度を検討していく。	依然として現行補助制度の利用実績は無いが、引き続き起業家への支援は必要と思われる。	現状維持
商工観光課	040126	商店街振興事業	事業者の育成支援により魅力ある商店街を形成し集客数・利便性の向上を図る。	視察見学会の開催補助。 街路灯の電気料補助。 プレミアム商品券発行事業補助。	5,359	プレミアム商品券事業を実施するなど魅力ある商店街づくりの支援をしているが、店舗数の減少など商店街の空洞化に歯止めがかからない状況である。	縮小	商店街をどうしていくのか、商工会議所、市役所など関係団体で検討する。	プレミアム商品券事業を実施するなど魅力ある商店街づくりの支援をしているが、店舗数の減少など商店街の空洞化に歯止めがかからない状況である。	縮小
商工観光課	040127	中心市街地出店支援事業	中心市街地へ出店をする経営者及び地主等の支援により中心市街地において商業の振興を図り街に賑わいをもたらせ活性化を図る。	中心市街地出店家賃補助。 中心市街地出店店舗賃促進支援補助。	23,476	補助件数は若干ではあるが増加傾向にあり、補助期間終了後も引き続き営業されるかが課題といえる。	現状維持	家賃補助、賃貸借促進補助については引続き実施していくが、利用実績の少ない補助・融資メニューについては、内容の見直しを含め検討していく。	補助件数は若干ではあるが増加傾向にある。補助期間終了後も引き続き営業され、訪れたい人」を募ることが課題である。	現状維持
商工観光課	040128	中心市街地商業活性化支援事業	中心市街地活性化推進協議会により空き店舗の活用を推進し商業の活性化・賑わい、交流を図る。	補助金の交付及び活性化事業の推進。 商工会議所のTMO認定。 空き店舗対策。 ゆのみの里広場の有効活用。	3,200	はいつて小屋への来客者数の増加、補助金額の減額により、利用者一人当たりのコストは低減できていると思われる。	現状維持	引き続き商工会議所、関係団体と協議し、街の賑わいを創出するための策を検討していく。	はいつて小屋への来客者数の増加、補助金額の減額により、利用者一人当たりのコストは低減できている。また、駅前という立地を生かし、交通弱者(高齢者・身障者・学生)に優しい店づくりを基本に、駅前に賑わいを取り戻すことを考えていく。	拡大
商工観光課	040130	観光案内施設管理運営事業	土岐プレミアムアウトレットに設置した土岐コミュニケーションセンターから情報を発信することにより市内各産業観光施設への観光客を誘導する。	土岐プレミアムアウトレットに土岐コミュニケーションセンターを設置しアウトレットにきた観光客を土岐市内の各産業観光施設へ誘導するためアウトレットや地元の名産品等を展示し土岐市の情報を発信した。	7,077	利用者も増加し、PRでは一定の効果があると思われるが、費用対効果から考えると役割を十分果たしているとは言い難い。	現状維持	より効果的なPRを実施するため、利用者の要求に応えられる情報の提供や説明を心がける。	アウトレットへの利用者は増加しており、市の観光情報・施設面のPRについては効果があったと思われるが、市内への誘客に結びついていない。	縮小
商工観光課	040131	観光ボランティア活動支援事業	ボランティアガイドの活動により来訪者の利便性を高める。	各種イベントでの観光案内。 市内観光資源の学習会および発掘。 活動補助金の交付。	670	観光ボランティアガイドの活用は非常に有効である。活躍できる機会を増やすための対策が必要である。	拡大	観光ガイドの会のWEBページを市のホームページとリンクするなどPRできる環境を整える。	観光ボランティアガイドの活用は非常に有効である。活躍できる機会を増やすための対策も必要ではないか。しかし、会員の高齢化が進み観光・史跡案内のニーズの一部に満たされない状況もある。	拡大

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
商工観光課	040133	広域産業観光振興事業	東濃5市を産業観光の一連のエリアと認識し、東濃地域の観光産業の情報の共有化により来客者により魅力ある地域性をアピールする。	美濃ミュージアム街道への負担金。 東濃圏域周遊バスの運行。 東濃5市パンフレット制作。 東濃西部広域看板設置事業。	1,600	東濃5市でぐるりんバスの運行やパンフレット、ポスターの制作を行う一方、東濃西部3市で広域看板を制作、設置し広域産業観光を推進した。	現状維持	広域というスケールメリットを活かし、旅行者ニーズにあった効果的な産業観光を推進する。	東濃5市でぐるりんバスの運行やパンフレット、ポスターの制作を行う一方、東濃西部3市で広域看板を制作、設置し広域産業観光を推進した。	現状維持
商工観光課	040134	観光パンフレット作成事業	土岐市の産業観光の情報を分かり易く掲載したパンフレットの作成により土岐市の魅力を理解してもらう。	・「ええとこ土岐」の外国語版(英語・中国語・韓国語)を制作 ・東濃5市で「東濃ジパング」を制作 ・あっちこっち土岐市のパンフレットを増刷 各施設等での窓口に設置するほか、各種イベント(焼津みなとまつり、TOKI陶器祭り、ドームやきものワールド、東濃圏域周遊バス、美濃焼伝統工芸品まつり、テーブルウェアフェスティバル、ぎふ東濃特産品フェア、全国陶磁器フェア)にて土岐市をPRするために配布。 その他電話等にてパンフレットの送付依頼に対応。	2,100	費用対効果では評価が難しい事業であるが、市をPRするうえで欠かせない事業である。	現状維持	来訪者の増加や広域観光PRの事業実施により、中身の濃い、利用者にとって使いやすいパンフレットを制作する必要がある。	費用対効果では評価が難しい事業であるが、物産品の掘起し・新商品の開発を進めていることから、市をPRするうえで欠かせない事業である。	拡大
商工観光課	040136	観光イベント支援事業	土岐市の夏の一大イベント織部祭り、花火大会を盛大に開催し、土岐の夏の風物詩として来客者に喜ばれる祭りとする。	商工会議所による花火大会の開催、青年会議所OBによる野焼き窯、土岐おどりの市民参加型のお祭り等に対して補助。	11,600	協賛会の組織を強化したこともあり順調に事業を実施することができたが、雨天順延の影響もあり来客者数が大幅に減少した。	現状維持	協賛会の自主財源を協賛金以外の方法で確保する必要がある。	協賛会の組織を強化したこともあり順調に事業を実施することができたが、雨天順延の影響もあり来客者数が大幅に減少した。	現状維持
商工観光課	040137	観光PR事業	観光協会等と連携し、イベント来訪者に対し観光資源・施設を内外に向けて効果的にPRする。	TOKI陶器祭りでの物産販売焼津みなとまつりでの物産販売中日ビルでの観光PRと物産展各種負担金の支払い 観光協会補助金の支払い	5,400	土岐市の物産品の掘起し、PR、新商品開発を促進するため、観光協会にコーディネーターを置き、物産品の開発に努めた。また、市内の物産品を積極的にPRした。	現状維持	観光協会会員のやる気を引き出すための仕掛けを考えていく。	土岐市の物産品の掘起し、PR、新商品開発を促進するため、観光協会にコーディネーターを置き、物産品の開発に努めた。また、市内の物産品を積極的にPRした。	拡大
商工観光課	040139	中小企業退職金共済加入促進事業	中小企業の雇用の安定と労働環境の改善を図る。	中小企業退職金共済掛金補助金の交付。	1,863	申請に対しての支援となるため、人件費以外でのコスト低減の余地はない。	現状維持	引き続き、広報・パンフレット・ポスター等によるPR等啓発を行っていく。	申請に対しての支援となるため、人件費以外でのコスト低減の余地はない。	現状維持
商工観光課	040140	労働団体支援事業	雇用・労働条件の改善・福利厚生充実	土岐市労働組合協議会、土岐市製陶労働組合協議会、全建総連土岐総支部、中小企業団体中央会への事業補助。 21世紀職業財団への負担金。	1,520	補助団体数は固定化している。	現状維持	今後も引き続き各労働団体への補助を行う。	補助団体数は固定化している。交付団体の見直しが必要ではないか。	縮小
商工観光課	040141	労務対策事業	産業界の優秀な担い手として、人材確保と雇用の安定を図る。	新規学卒就職者激励会、永年優良商工従業員表彰、インターネットによる就職情報の提供、経営者・従業員・労務担当者向け教育研修事業に対する補助。	3,799	講座・研修会開催回数は減少しているが、新規学卒者激励会出席者は、昨年度より16名増となっており、市内企業の人材確保は図れたと思われる。	現状維持	中小企業の雇用の安定を図るため、効果的な研修・講座等の開催、就職情報の提供を検討・提案していく。	講座・研修会開催回数は減少しているが、新規学卒者激励会出席者は、昨年度より16名増となっており、市内企業の人材確保は図れたと思われる。	現状維持
商工観光課	040142	勤労者融資事業	勤労者への生活安定・住宅資金を融資することにより利便性を図る。	労働金庫へ融資資金を預託。	50,400	平成20年度と比較して、生活資金融資利用者は若干増加した。また、事業自体を委託しているため、人件費の割合が低くこのままの体制が効率的であると思われる。	現状維持	制度の周知を図るとともに、融資希望者が利用しやすい制度となるよう引き続き提携金融機関と協議していく。	平成20年度と比較して、生活資金融資利用者は若干増加した。また、事業自体を委託しているため、人件費の割合が低くこのままの体制が効率的であると思われる。	現状維持
商工観光課	040143	市民バス運行管理事業	公共交通不便地域への対応及び公共・福祉施設等へのアクセス利便性を確保する。	土岐市地域公共交通総合連携計画の策定。 土岐市地域公共交通活性化協議会の開催。 市民バスの運行。 時刻表・ルートへの問い合わせ対応。	57,063	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、土岐市地域公共交通活性化協議会で「土岐市地域公共交通総合連携計画」を策定した。	拡大	「土岐市地域公共交通総合連携計画」に基づく実証運行をし、土岐市独自の公共交通体系の確立を目指す。	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、土岐市地域公共交通活性化協議会で「土岐市地域公共交通総合連携計画」を策定した。	拡大

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
商工観光課	040147	商工業者向け融資事業	事業資金の借入により事業者の負担を軽減し、健全経営を促す。	①市小口融資事務 原資預託（指定金融機関）、融資申込受付、相談、審査、調査、融資依頼 ②利子補給事務・信用保証料補給事務 補給対象者への通知、交付申請受付、決定通知、実績報告書、交付請求書受付、補助金支払 ③制度の説明・啓発事務 金融機関への制度説明、融資利用者への説明、市広報における制度案内	107,571	保証料補給制度により、市小口のみならず県・保証協会の小口制度を利用した中小企業者の負担軽減を図ることができたが、一方で保証料補給制度利用者のお大半は県・協会小口の利用者となっている。	現状維持	引き続き現行支援制度の周知、効果的な支援策の検討を進めるとともに、市小口の利用状況を踏まえた提携金融機関への預託金額についても見直し等によるコスト低減を検討していく。	保証料補給制度により、市小口のみならず県・保証協会の小口制度を利用した中小企業者の負担軽減を図ることができたが、一方で保証料補給制度利用者のお大半は県・協会小口の利用者となっている。	現状維持
商工観光課	040148	発明くふう展開催事業	発明の奨励、育成を図り、様々な個人の感性を伸ばす。	児童・生徒の個々の感性から創作された優れたアイデア・発明を展示する。	880	平成20年度と比較して、出展数は若干減少したが、児童・生徒の発明奨励、育成のために必要な事業である。	現状維持	現状維持	平成20年度と比較して、出展数は若干減少したが、児童・生徒の発明奨励、育成のために必要な事業である。	現状維持
陶磁器試験場	040301	伝習生受入事業	広く伝習生を受け入れて、美濃焼産業の後継者の育成をはかる。	デッサンやデザインの基礎タラ作り等製品製造の基礎知識と工程、石膏を使った成型の基礎知識と肯定、ろくろによる成型の基礎、釉薬の基礎知識などを習得。 2年目研修生。 ロクロによる成型技術の向上。	0	平成21年度2名のうち1名は2年目、もう1人は講習会参加がきっかけで応募。	現状維持	通年でのPRも行なう。	職人の高齢化や団塊世代の退職期を迎え業界における後継者不足は大きな問題である。後継者育成、技術力強化には相当な時間と費用を要すことから試験場しかできないので、受入事業は必要である。	現状維持
陶磁器試験場	040302	陶磁器デザイン講習会開催事業	伝統的なデザインや技術、新しいデザイン手法を習得し、より良い製品作りに生かしていただく。	売れる商品開発研究室・神谷ラボ（講師：神谷幸男） 釉薬講習会（講師：手島敦） 商品ディスプレイ講習会（講師：和田陽子） 染付講習会（講師：足立公子） 上絵付・装飾技法講習会（講師：小南俊夫） 3Dプリンター活用講習会（講師：株式会社DICO）	4,568	業界の要望する講習会を実施した。	現状維持	ワークショップ的な多人数が参加できる講習会の企画も考えられる。	技術力向上や製品づくりなどの講習会開催の要望は多く、業界からの要望を受けて様々な講習会を実施してきているが、いずれの講習会も申し込み多数であり、今後も必要な講習会を開催して行くことは必要である。	現状維持
陶磁器試験場	040304	セラテクノ土岐管理運営事業	陶磁器産業の発展及び技術の向上を図り、市民がやきものを通じて他地域の人々と交流を行なうための拠点となること。	セラテクノ土岐施設管理に係る事務及び作業。 陶磁器試験場運営審議会に係る事務及び作業。 貸館業務に係る事務。	23,961	事業費の上昇は、3Dプリンターシステム・分析機器の新機種種の導入によるもの。	現状維持	来場者が利用しやすいように、レイアウトを考える。	使用者、見学者数とも目標数には達していないが、多くの人が訪れているので、陶磁器産業の振興施設の一つとして美濃焼のPR方法を検討していく必要がある。	現状維持
陶磁器試験場	040305	試作・デザイン依頼業務	より多くの陶磁器業界の要望に応え、依頼者の希望に添ったデザイン・成型・制作を提供し、業界の振興を行う。	デザイン画の作成（CG含む）。 石膏型の成型。 見本の制作。	12,999	成型・製作の件数が減少	現状維持	業務内容について、さらなる周知を行なう。	不況を反映してか依頼件数は若干減少しているが、依然として件数も多く信頼度も高いので、22年度は新機種を導入し依頼に応えて行く。	現状維持
陶磁器試験場	040306	試験・分析・検査業務	より多くの陶磁器業界の要望に応え、確実な試験・分析・検査結果を提供することにより業界を支援する。	鉛・カドミウム溶出試験、急冷試験、強度試験、オートクレーブ試験、耐火度試験、熱膨張分析、熱重量一示差熱分析、蛍光X線定性分析、EPMA分析、定量分析（XRF、AAS、ICP-AES等）、X線回折測定、粒度分布測定、その他	18,730	試験の依頼件数は陶磁器業界の情勢により大きく影響され、近年は増加している。しかし、依頼の増減に関わらず、基幹産業である陶磁器産業への行政の支援は必要である。	現状維持	設備・機器に伴うコストの軽減を熟考する。各組合への呼びかけやインターネット、「広報とき」等を活用して試験内容の周知を行う。	食品衛生法の改正による鉛・カドミウムの溶出基準が強化され、業界への周知を図るとともに、より詳細な数値が求められるようになったため、機器の更新を行い安全・安心な美濃焼を出荷してもらえよう努めた。	現状維持
陶磁器試験場	040307	新製品開発研究事業	試験場でデザイン・試作した作品を試験場展にて公開し、業界関係者の観覧を仰ぎ、商品開発のヒントにしてもらう。	3Dモデリングシステムの導入、22年度からの運用に向けて、新製品開発に対してどのような手法が有効であるか、また効率的であるかを、さまざまな形状を試作しながら研究した。	3,596	平成22年度からの3Dプリンター運用に向けての、試作を行なった。	現状維持	より商品価値の高いデザインの提案。	21年度の試験場展で展示品が減少したのは、新たに導入した3Dモデリングシステムでの可能性を研究した結果であり、今後のシステムの運用に向け試作品を作製し、業界に説明会を開催したところ期待は大きい。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
陶磁器試験場	040308	マイクロ波・ガス複合炉試験事業	陶磁器生産の省エネ・低コスト・労働環境の改善等生産の効率化と、多品種少量生産に適応し、環境負荷の低減を目指した焼成システムの研究。	地域新生コンソーシアム研究開発事業で開発したマイクロ波焼成技術とマイクロ波ガス複合炉(0.5m3)により、短時間・省エネ焼成試験、メーカーの生産品の焼成試験(食器・陶芸作品・窯業原料)、市工連(5組合)での実地試験を実施。	5,031	短時間焼成における焼成品質の確認と、省エネ効率と生産性の高い焼成方法により業界との実用的な試験を行うことができた。	現状維持	実用試験への参加組合を増やす。	実用試験への参加組合が増え、マイクロ波ガス複合炉の耐久性・効率性・対応性を評価するとともに、マイクロ波の特性を活用した陶磁器製品の開発に着手した。	現状維持
陶磁器試験場	040309	陶磁器支援事業	陶磁器産業の発展及び技術の向上を図る。	相談業務 技術支援業務 どんぶり百撰支援業務 美濃焼振興事業支援業務 マイクロ波ガス複合炉設置費補助	12,850	相談件数の増加	現状維持	ホームページの充実	陶磁器支援事業は多岐に及んでいるが、製造工程等における相談が非常に多いため、相談事案を取りまとめた「陶磁器の欠陥(原因と対策)」を制作し希望者に配布したが、好評であり、時期を見て第二弾を発行する。	現状維持
陶磁器試験場	040311	都市エリア産学官連帯促進事業	地域産業の高度化、新産業創出をめざす文部科学省の都市エリア産学官連帯促進事業において、1000℃以下で焼き締まる低温焼結磁器の開発を行う	20年度より都市エリア産学官連帯促進事業(発展型)が始まり、研究テーマとして低温焼結磁器の開発を愛知工業大学と共同で実施。21年度の開発目標は焼結温度950℃及び素材強度100MPa以上に加え、鑄込み成形による実用食器サイズの成形体の試作と、これに適合する釉薬の新規開発であり、達成するため、焼結収縮の抑制と熱膨張特性の改善を行う素地添加剤の最適化、鑄込み条件の最適化、低熱膨張と熔融温度低下を両立する釉薬調合の最適化などの技術課題克服に取り組んだ。	9,786	平成20年度に開発した坯土をさらに改良し、また、低温焼結磁器素地に適合する釉薬を新規に開発して、950℃で焼成できる磁器食器の試作に成功した。	廃止	事業最終年度となるため、低温焼結磁器の量産化が主な開発目標となる。従って、これまで以上に参画企業との連携を密にして計画通りに事業を進める。	平成22年度で事業は終了するが、研究内容に対して陶磁器製造業界から高い関心が寄せられている。	廃止
美濃焼振興室	040351	土岐・美濃焼デザイン振興事業	焼物に対するデザインを再認識することで、新たなブランドを確立するための手法を学び将来の美濃焼ブランドの創出に寄与する。	平成20年度～平成22年度の3カ年事業の2年目。昨年度の経営セミナー・デザインセミナー・異業種交流などの経験を実際のものづくりに活かす。参加者を4つのグループに分け、グループワークの中からライフスタイルの提案を行なう新商品の開発を行なう。	8,428	平成22年度に事業の目標である東京ビッグサイトインテリアライフスタイル展で新商品の提案を行なう。	その他	従来と同様のやり方では立ち行かない現状において、新たな商品開発、流通の改革などが重要となってくるため、当該事業を通してプライベートブランドの確立手法を学んでいただく。	事業が3ヶ年に及ぶということもあり、事業立ち上げ当初に申込のあった参加者が途中で抜けて行くこともあったが、残った参加者は真剣に取り組んでいる。事業の方向性は2年目ということもありその他とした。	その他
企業立地推進室	040402	企業立地促進条例適用事務	産業の振興と雇用の促進を図り、市勢の進展に寄与するため企業立地を促進するもの。	事業所設置奨励金の交付。 雇用促進奨励金の交付。	71,426	産業の振興と雇用の促進を図るための企業誘致は行政の積極的な関与が不可欠である。	拡大	奨励金交付認定である指定事業者からのスムーズに交付申請がなされるよう環境作りが必要である。	現在企業誘致については自治体間の競争となっており、競争に打ち勝って企業立地を推進するためにも優遇措置を規定した促進条例は必要であり、対象となる進出企業に対して条例適用事務を速やかにかつ適正に進めていくことは重要である。	拡大
企業立地推進室	040403	土岐プラズマ・リサーチパーク企業等誘致促進事業	土岐プラズマ・リサーチパーク内への研究機関・企業等の誘致を図り、東濃研究学園都市構想に沿って多様な交流が行われる拠点づくりを目指す。	施設誘致を目指し岐阜県、独立行政法人・都市再生機構とともに組織する「土岐プラズマ・リサーチパーク企業誘致促進協議会」の活動を通してPR活動等を実施。	2,150	新たな雇用の場の創出など企業誘致には行政の積極的な関与が不可欠である。	現状維持	経済情勢及びその他の周辺状況の動向を考慮しつつ、誘致を目的とした出展事業・アンケート調査などを実施する。	21年度は前年のリーマンショックの影響をまともに受けて、企業の新規投資が完全に冷え込んだが、新規立地が実現しなかったが、雇用の創出、財政基盤の確立のために、行政として引き続き企業誘致への関与を続けていく必要がある。	現状維持
農業委員会事務局	040512	おたのしみ農園事業	遊休農地解消による農地保全管理の推進とともに、市民の健康増進・生きがいづくりの増進を図る。	市民農園地提供の呼び掛け。 市民農園としての条件を備えた農地であるかの検討。 土岐市広報による空き区画への入園募集。 新規おたのしみ農園の測量・区割り。	940	地域・立地条件による人気不人気はあるが、農園の利用率は依然高水準を維持しており、当事業の需要は高いと思われる。	拡大	農園の運営・管理が事業開始当時の慣例に拠るものが多く、透明性のある事業とは言いがたい。今後事業体制を強化し、事業の拡大・需要の増加をねらう。	今後は、現況の「お楽しみ農園」では限りがあり、新たな市民農園の手法に切り替えていくことが必要と考える。	拡大

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
農林課	040514	林業振興対策事業	市有林において下刈り等の森林整備を実施し、優良材を育成するとともに、森林の持つ公益的機能の増進を図る。	ヒノキ人工林における森林整備。 除伐 3.25ha 下刈り 4.05ha 枝打 3.25ha 間伐 17.08ha	9,307	森林は水源涵養機能及び土砂災害防止に重要な役割を果たしており、同時に二酸化炭素吸収量増加の効果もあるため、市民生活への貢献度は高い。	現状維持	「森林整備加速化事業」など、国・県による補助事業を活用し、森林整備を進めていく。	森林の公益的機能を図ると共に、林道、作業道等の基盤整備をおこない、森林整備コストの低減を図る。	現状維持
農林課	040516	陶史の森交流事業	自然や昆虫の観察、小動物とのふれあいを通じて、来場者に講座・教室等を通じて体験及び交流の場を提供する。	ギフチョウの観察及び生態の学習、ヒツジの毛刈りを見学し動物に親しむ、ミツバチの蜜搾り体験、草花の観察、バードウォッチング、ホタルの鑑賞、星空の観察会等	980	一般の方に講師を依頼し、講座に必要な材料費も最小限にとどめることによりコスト低減を図ったが、参加者を増加させることによってさらに効率性を高めることができる。	現状維持	「ミツバチ教室」等の人気の講座も開催することができた。今後も市のホームページ等を活用した講座のPRに力を注いでいく。	交流事業において、ホームページ、広報誌等で講座のPRを積極的に取り組み広く市民の関心を高めていく。	現状維持
農林課	040520	ファーマーズマーケット支援事業	栽培作物の充実、農産物の出荷の促進及び農産物直売の活性化を図る	朝市を安定的に開催するため、農作物の作期を拡大するためのパイプハウス設置費や、農産物加工設備購入費を補助。	920	事業の趣旨に沿った作期の拡大・延長に対する意欲のある者が少なく、目的が達成される見込みが少ないため、事業内容を見直す。	拡大	植物防疫協会普及員と連携して、朝市の新規会員を募集するなど農業生産者の利用しやすい内容を検討していく。	事業内容を見直（事業の変更）し、拡大を図る。	現状維持
農林課	040523	家畜診療事業	市内の畜産動物、飼育されている小動物、野生動物の診療・保護	診療件数：218件（牛179頭、馬21頭、その他18頭） 予防注射：NDoil159羽、牛異常産3混14頭、牛アンヘミア104頭、牛イバラギ59頭、牛5混47頭、馬日本脳炎19頭、馬インフルエンザ24頭、馬3混24頭、山羊・羊mf予防7頭 各種証明書等：カモシカ検案4件、要指示書7件、馬インフル証明20頭	6,848	広域で家畜診療業務を行うとコスト減にはなるが、サービスの低下、緊急時の対応等問題がある。近年、高病原性鳥インフルエンザ・BSE・口蹄疫が国内で発生している。	現状維持	現状維持	家畜診療においては、市内の頭数は横ばいの状況で獣医の必要性は引き続き必要となる。来年度以降の検討が必要となる。	現状維持
農林課	040524	畜産振興対策事業	家畜の衛生管理及び畜産振興	消毒薬の配布・補助付鶏ワクチンの配布。高病原性鳥インフルエンザ対策として、月ごとの死亡羽数及び病気の有無の調査。畜産関係法令・食の安全に関する指導及び経営改善指導。畜産物を使った料理教室の開催。	2,410	近年、食の安全・安心・地産地消の意識が高まりつつあり、農家もより安全・安心な畜産物出荷を意識している。	現状維持	現状維持	家畜診療業務と同じように獣医師の確保が課題。	現状維持
環境課	040604	地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化の問題について、現状の説明や温暖化防止対策等の情報を、一般家庭に対し提供し、正しい理解を広めること。	土岐市広報7月1日号に「ストップ！地球温暖化」として、土岐市の事務・事業に伴う二酸化炭素排出量、3Rの推進、レジ袋有料化、エコキャップ回収等について掲載。土岐市地球温暖化対策実行計画 平成20年度結果報告、ポカシ、ポカシ容器の販売について、エコキャップ回収事業 回収実績のご報告（2回）、土岐市住宅用太陽光発電システム設置補助金についてホームページに掲載。	495	全部が自前（職員作成、市広報掲載）なので、低コスト高効率である。他方、市民（対象者）の反応が不明なので周知面からの有効性が不明である。	現状維持	引き続き啓発・周知に努め、生活学校なども協働し、多くの市民に対して直接的な呼びかけを実施していく。	地球温暖化防止のため、広く市民に対して周知を図ることは今後とも必要である。	現状維持
環境課	040607	騒音測定事業	公害のない快適な住環境の維持。	市内3箇所において一般環境騒音測定（等価騒音レベル、最大値、時間率騒音レベル）を実施。	99	生活環境保全のため、一般環境騒音測定を実施し、環境基準に定められている基準の達成状況を把握することは必要である。	現状維持	現状維持。	生活環境保全のため、一般環境騒音測定を実施し、環境基準に定められている基準の達成状況を把握することは必要である。	現状維持
環境課	040608	公衆浴場補助金事業	公衆衛生の向上のために必要な公衆浴場の確保	公衆浴場業者が行う、省エネルギー設備事業および浴場設備改善事業に要する経費について補助金を交付。	0	平成21年度中に対象事業所が廃業。制度としては現状維持	現状維持		物価統制令により入浴料金の統制額が適用されている公衆浴場に対しては補助が必要である。	現状維持
環境課	040609	動物管理指導事業	愛護の精神を高め、犬による危害を防止すること。	苦情、相談処理 犬の登録事務、鑑札の交付 狂犬病予防集合注射の実施 一次4月13～17日：5日間1,128件 二次5月25、26：2日間51件 注射済票の交付	477	国際間の人の往来が増加しているなか、国内での狂犬病の発生・まん延を防ぐためにも狂犬病予防注射事業は維持すべき。	現状維持	市・広域で登録はしているが狂犬病予防接種を受けていない飼い主に啓発が必要であり、期間を絞って重点的にハガキ、直接訪問等で指導する。	ペット飼育ブーム等により、犬の飼育件数が増加するなか、適正に犬登録及び狂犬病予防を実施することが必要である。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
環境課	040610	不法投棄対策事業	不法投棄のない生活	不法投棄監視員の委嘱(39名)。 不法投棄防止重点地区の指定。 不法投棄防止看板の設置。 土岐市有地における不法投棄防止のための防護柵の設置。 不法投棄防止に関する啓発活動。 不法投棄物の回収活動。	14,628	不法投棄は行為者が不明のケースが多く、市が処分費を負担する形になるが生活環境向上の目的からすると必要な事業である	現状維持	職員が地元、警察との連携強化を継続	生活環境を向上する上で、不法投棄防止のための監視や啓発事業は非常に重要な施策であるので、今後も引き続き実施していくことが必要である。	現状維持
環境課	040611	斎苑運営事業	斎場を適正に管理することにより、故人の尊厳を保ち遺族に安心・信頼を得られる施設とする	火葬受付件数(小動物の火葬を含む) 1,048件 待合室の貸出業務 437件 斎場の貸出業務(告別式) 143件 “(通夜式) 138件 納骨壇貸出業務 4件	54,200	利用された方に、安心信頼を得ることが当然である施設のため、経費削減とサービスのバランスが重要	現状維持	火葬場・斎場の利用状況把握し業務体系等の見直しについての検討する	斎苑は、社会生活を営むうえで必要な施設であるので、安定稼働に努めることが必要である。	現状維持
環境課	040613	墓地管理事業	市営墓地を適正に管理し、市民の墓地需要に適正に対応する。	墓地使用の許可事務実績 3件 不要となった墓地の返還事務 14件 使用者の継承事務 墓地組合への管理委託 墓地清掃補助1回/年	639	安定的な施設維持に努めるよう墓地管理組合と連携する	現状維持	市、組合とで引き続き情報交換を行い今後の経営方針を検討する	今後とも、墓地が適切に管理できるように組合と協力して行うことが必要である。	現状維持
環境課	040614	交通安全啓発事業	交通安全教育の実施、交通安全意識の啓発に努め、市内で発生する交通事故を減らす。	交通指導員を配置し、幼稚園・保育園・小学校等に出向き交通教室を開設。 年4回の交通安全運動期間中に啓発活動、交通巡視を実施。 高齢者家庭を訪問や定期的な広報車による交通安全の呼びかけを実施。 交通安全協会の事業活動を支援。	6,065	啓発活動(ソフト面)については、今までどおり、警察、交通安全協会等関係団体との連携を図りつつ、ハード面(交通安全施設)については、道路管理者と連携を図る必要がある。	現状維持	近年、高齢者が係わる交通事故が増加しており、今後も高齢者を対象とした啓発活動を強化する必要がある	交通事故のない安全なまちを作るために、交通安全思想の普及・活動により、市民の交通安全意識を高め、事故防止を図ることは必要である。	現状維持
環境課	040615	交通災害共済事業	交通事故による災害を互助救済する制度を確立し、市民生活の安定と福祉向上に寄与する。	加入申込書及び共済制度説明用チラシを配布。 市の広報紙に加入を促進する記事を掲載。 共済見舞金の支給。	15,811	毎年、交通災害共済基金から繰り入れて運営している状況である。	廃止	交通災害共済基金からの繰り入れなしでの運営は不可能であり、基金がなくなれば廃止する。	基金から繰り入れして運営している状況なので、事業の存続について検討する。	その他
環境課	040616	街路灯設置補助金交付事業	夜間における交通安全を確保するため、街路灯の設置を促進する。	自治会が新たに設置し、維持管理を行う街路灯に対して費用を補助し、街路灯の設置を促進。 補助金額(限度額):1基につき26,000円	4,130	年により多少の増減はあるが、毎年需要は高い	現状維持	現状維持。	夜間における交通安全確保のため、自治会と協力しあって行う事業は必要である。	現状維持
環境課	040617	公共駐車場管理運営事業	J R土岐市駅及び駅周辺へ自動車を利用して訪れる人が利用しやすい駐車場環境を整え、公営企業として健全な運営を図る。	J R土岐市駅周辺市営駐車場の管理運営 駅前駐車場:収容台数37台 8時~20時 駅西駐車場:収容台数96台 7時~23時 上記駐車料金は、最初の1時間は無料、以降30分ごとに50円加算(定期駐車1ヶ月6,180円) 駅北駐車場:収容台数376台 24時間営業 駐車料金は、最初の8時間300円、以降8時間ごとに200円加算	22,462	毎年黒字分を一般会計へ繰り出しており、公営企業として健全な運営を行っている。	現状維持	新土岐津線整備事業の進捗状況を注視し、今後の運営方法を検討する。	公営企業として、健全な運営を行っている。	現状維持
環境センター	040704	資源リサイクル推進事業	ごみの減量化、資源化の向上	資源物回収(年間48回) 紙類(新聞、雑誌、段ボール、飲料用紙パック等) 繊維類(古着、端切れ、ぼろ布等) 缶類(アルミ缶、スチール缶) びん類(雑びん、リターナブルびん) ペットボトル	49,787	無料回収が増え、資源化率が低下しているが、例年通りのコストにて事業を完了した。	現状維持	可燃ごみ、不燃ごみへの混入も相当量あり、広報等で状況を報告し、各町内に出向き、徹底した分別の推進に努める。	資源化率の向上は、ごみ減量化に直結するため、市民の理解と協力を得ながら安定した回収を維持する必要がある。質の高い回収を続けるため、ごみの分別と集団回収の意義を継続して啓発する必要がある。	現状維持
衛生センター	040801	し尿処理事業	市民生活環境の保全及び、公衆衛生の向上を目指し、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理する。	一般廃棄物(し尿等)の処理。 収集されたし尿については、迅速に環境に配慮して処理。 浄化槽汚泥については、民間業者3社に収集運搬許可を与えた。浄化槽管理者は直接業者に依頼して処理。	102,113	公衆衛生上不可欠な事業であるが、下水道普及により処分量が減少しているため効率を下げない努力が必要。	現状維持	し尿と浄化槽汚泥の搬入量の比率が変わってきているので、それに対する水処理の適正な運転方法を模索しコスト削減に繋げる。	し尿・汚泥の搬入量が全体に減少傾向にあり、申込者も散在し収集効率が低下している。安定した業務遂行とコスト低減のため、施設管理の工夫や申込方法の一部変更が必要である。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
衛生センター	040803	し尿収集処理事業	市民生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指し、し尿を適正・効率的に収集する。	一般廃棄物（し尿等）の収集。し尿収集については、収集希望者の依頼により各地域ごとに原則月2回の収集を実施。	61,337	平成21年度から収集車が1台減車したことにより、1台当たりの収集区域が増えたため、これ以上の収集車の削減はしばらくは困難である。	現状維持	収集車を減車したことによるサービスの低下を招かぬよう、計画収集への協力を催し住民とのコミュニケーションを積極的に進行。	年度当初の減車により、年末繁忙期の対応に苦慮した。各期ごとの収集件数を平準化するため、計画的収集への協力を数年に渡り呼びかける必要がある。	現状維持
都市計画課	050401	木造住宅の耐震診断助成事業	東海、東南海・南海等の大地震に備え、木造住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する防災意識の高揚を図り、安全・安心な住宅の確保を目指す。	無料耐震診断の対象となる木造住宅の所有者で耐震診断を希望する者に対して、岐阜県木造住宅耐震相談士（建築士有資格者）を派遣して無料で耐震診断を実施。	4,410	地震対策において木造住宅の耐震化促進は、重要な課題のため、市民意識を高める必要がある。	現状維持	事業の認知度を向上させるため、事業のPR活動を行う。	地震対策において木造住宅の耐震化促進は、市民の生命財産を守るための重要な課題であり、市民意識を高めることができ必要性が高い。	現状維持
都市計画課	050402	木造住宅の耐震補強工事助成事業	東海、東南海・南海等の大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事を行うことにより、建築物の耐震化をはかり、安全・安心な住宅の確保を図る。	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅で耐震診断の結果が一定基準以下の建物を一一定基準以上の建物となる補強工事を実施する所有者に対して必要な経費の一部を助成。	10,100	地震対策において木造住宅の耐震化は、重要な課題であるが、個人の財産に税を投入することに問題を残すが、防災施策として必要な施策である。	拡大	無料耐震診断を行なった者を中心に安全安心な住宅の確保するため補強工事の実施を促し耐震化を推進する。	地震対策において木造住宅の耐震化は重要な課題であるが、公平性の観点から個人の財産に税を投入することになるものの、防災施策として必要であり、拡大する必要がある。	拡大
都市計画課	050403	公営住宅運営事業	真に住宅に困窮する低額所得者を対象に居住の安定を確保するために住宅の供給を行う	市営住宅入居募集、入居申込受付、住宅入居手続、住宅家賃の徴収滞納整理、入居者の苦情等への対応、退去手続といった市営住宅の管理。躯体改修（塗装、防水）、設備改修（公共下水道切替）、緊急修繕・補修（床、天井、建具、電気、給排水等）、施設点検委託といった市営住宅の維持管理。市営住宅に関する各種証明の発行。	28,402	施設の老朽化が著しく維持管理費が多く掛かる状況である。入居者の高齢化、単身化が進んでおり低所得者が増える傾向にある。	縮小	入居応募倍率の低下や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大を踏まえ、公営住宅の再編・重点的整備など時代に即した公営住宅のあり方について見直し、検討を行う。	入居応募倍率の低下や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大を踏まえ、民間事業との役割も考慮し、公営住宅の再編など時代に即した公営住宅のあり方についての検討を行う必要がある。	縮小
都市計画課	050404	特定公共賃貸住宅運営事業	中堅所得者を対象に居住の安定を確保するために住宅の供給を行う	入居募集、入居申込受付、入居手続、住宅家賃の徴収滞納整理、入居者の苦情等への対応、退去手続といった特定公共賃貸住宅の管理。躯体改修（塗装、防水）、緊急修繕・補修（電気、水道、ガス）、施設点検委託といった特定公共賃貸住宅の維持管理。特定公共賃貸住宅に関する各種証明の発行。	1,219	施設が平成10年建設と比較的新しいため維持費が少なく済んでいる。入居者も一定の収入があるため滞納が少ない状況である。	現状維持	引き続き広報ときや市HPによる募集など積極的なPR活動を行い入居率の向上を図る。また、公営住宅の収入基準の変更に伴い発生する収入超過者への移転先として積極的に斡旋していく。	平成10年建設であり新しい住宅のため維持費が少なく、入居者も一定の収入があるため滞納が少ない状況であるが、入居率が悪い状態にある。	縮小
水道課	060107	調定収納事業	正確で適正な水道料金を算定する。	土岐市水道給水条例等に基づき、毎月水道メーターの検針を行い、水道料金を算定し納付書・口座引落とし等により収納。	58,669	窓口での口座振替による納付方法のPR、水道新設者への口座申込用紙の送付等により口座振替加入率は前年度より若干増加した。口座振替により納付する方の収納率の方が高いため、今後も口座振替を推進する。	現状維持	窓口において口座振替を推進していく。集金員から滞納者の口座振替申請を促してもらう。	口座振替による納付が有効なので根気強く推進していく。コンビニ収納やクレジットカード払いについては水道課単独では難しいので、市全体で検討する必要がある。	現状維持
下水道課	060203	下水道水洗化普及事業	住民の生活環境を改善するため、公共下水道への接続率の向上を図る。	水洗化普及員による水洗化促進。広報に供用開始、お知らせ等を掲載。管理車にマグネットを貼り「下水道の日」をPR。指定店説明会において水洗化促進について協力依頼。	3,541	やむを得ない理由があるケース以外の水洗化を促進する方策を模索したい。	現状維持	景気の回復を期待しつつ、従来とおり水洗化の促進活動を継続する。	下水道事業の目的を達成するには、水洗化は重要な問題であり促進していかなければならない。しかし、現状では経済の低迷で厳しい状況ではあるが、引き続き促進に努める。	現状維持
下水道課	060204	水洗便所等改造資金利子補給事業	住環境の改善と公共用水路の水質保全に向け、下水道への接続を推進する。	下水道供用開始区域内で汲み取り便所等を改造して下水道に接続する工事を行うときに、その工事費用の融資斡旋と償還時の利息の一部を市が補助。融資は100万円を限度とし、60回償還。このうち年利3%以内の利子を市が補助。	568	水洗化を促進していくための手段として今後も継続して実施していく	現状維持	制度の周知を図るため、広報・説明会・HP・申告書に説明文の同封。ならびに窓口・電話等で対象と思われる方への宣伝。	水洗化促進には非常に有効であるが、現状では景気が悪く利用者も少ない状況です。しかし、水洗化促進のため引き続き実施する。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
下水道課	060206	宅地内汚水ポンプ設備設置補助金事業	個人ポンプを設置することにより公共下水道への接続を可能にする。	ポンプ設置工事及びこれに伴う電気設備工事、ポンプピット築造工事、圧送管工事に対して、1家屋につき1回限り、80万円を限度として助成。	3,180	排水困難地区に対する水洗化の促進という観点において有効な事業であるが、個人に対する補助金としては高額なため、審査を慎重に行う必要がある。	現状維持	財政上、補助金予算の増は困難であることから、補助金の対象家屋について再検討が必要である。	排水困難地区については有効な事業ではあるが、補助金としては1戸当たり高額となる。今後用途地域外への事業では経済性等を検討し実施すべきである。	現状維持
下水道課	060209	浄化槽整備事業	生活環境の向上及び公共水域の水質保全	浄化槽設置費用の一部を対象者に補助。 5人槽 ……11基 7人槽 ……11基 10人槽 …… 0基 (H21年度実績) その他、浄化槽台帳の整備、苦情・相談処理、届出書類の県への経由、適正利用に関する周知を実施。	28,467	平成21年度は補助件数は減少したが、下水道処理区域以外では浄化槽以外に水洗化の方法がなく、住民ニーズは高い。	現状維持	浄化槽設置区域は減少するものの、依然、単独処理浄化槽及び汲み取りの世帯が多く存在するため、合併処理浄化槽への転換を進める。	浄化槽も汚水処理としては有効な方法である。従って、今回の事業認可策定時には、公共下水道事業予定区域内と区域外をはっきり区分し、方向を決めた方が良い。	現状維持
浄化センター	060301	下水道PR事業	下水処理水を用いてホテルを飼育することで、下水道の必要性を目に見える形でアピールする。	下水処理水でゲンジホテルを飼育。毎年6月にホテル観賞会を開催。市内のホテル保護活動を支援。ホテル幼虫を市内各所に放流。	3,997	コスト縮減を計りながら、より多くの人に観賞していただけるよう事業を進めていく。	現状維持	ホテル観賞会のみで実施するなかで、報道関係を利用しより多くの人々が観賞できるよう進めていく。	コストの大部分は人件費で、総人件費に占める割合で算出しているためさらなる縮減は難しいが、下水道事業のPRのため、より多くの人に観賞していただけるよう事業を進めていく。	現状維持
学校教育課	090202	奨学金支給事業	経済的負担の軽減を図るとともに、有能な人材を育成する。	進学意欲、学業成績、家庭の経済的状況により土岐市奨学金支給審査会で決定し、大学生は年96,000円、高校生は年72,000円を予算の範囲内で奨学金として支給（返還の義務はない）。	8,181	申請者も多く、経済的理由で修学に支障がある生徒に対し助成を行うことは、有能な人材育成を支援するために必要である。	現状維持	引き続き事業を推進する中で、高校授業料無償化などの学生への支援状況を把握し、希望者に対する期待に応える。	昨今の社会情勢の中で経済的な理由により就学困難な生徒が増加していることへの対応として市民のニーズは非常に高い。	現状維持
学校教育課	090205	きめ細かな指導支援事業	一人一人の児童生徒に応じたきめ細かな指導を進める	多人数学級補助 5校 障がい児補助 2校 発達障がい児補助 10校	23,312	発達障がいを含む子どもたちの多様な個性に対応し、一人一人の教育ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するために不可欠の事業である。	現状維持	ニーズの的確な把握のもとに適切な配置に努め、支援の質的な向上に努める。	発達障がい等を抱え個別に支援の必要な児童生徒が増えている。学校現場はもとより該当の児童生徒の保護者からのニーズも大変高く、事業成果も大である。	拡大
生涯学習課	090301	成人式開催事業	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。	学校生活を振り返るスライドショーをビデオ上映、土岐少年少女合唱団・土岐商吹奏楽部による新成人に贈る曲の演奏、国歌斉唱、市長式辞、議長祝辞、新成人誓いのことば、記念品贈呈、新成人と恩師へのインタビュー。	2,973	記念品代（諸経費含む）、演出費、出演協力費、警備員等の安全管理費が経費の大半を占め、コスト削減が困難と思われる。	現状維持	新成人の式典に対する満足度や貢献度をより高めていくための変更（記念品・式典内容等）を、今後も多方面から意見を聞きながら、考えていく必要がある。	参加者のニーズに応えるべく、平成22年度から開催日を日曜日に変更するとともに、満足度を高めるため新成人による自主的な運営を促すよう取り組んでいくことが必要である。	現状維持
生涯学習課	090302	青少年健全育成事業	自己形成を図ろうとする青少年に対して、直接または間接的にこれを支援する。	市民運動推進事業 広報啓発活動事業 地域活動推進事業 青少年育成活動推進事業 後援・協賛、共催事業	16,418	青少年の育成は、施策の具体的目標設定や達成の数値化が難しい上、成果を検証するには時間を要するものが多い。地域事情に配慮しつつ、青少年の育成に関する各種団体への支援、情報提供等を行い、引き続き協力を求めていく。	現状維持	青少年の健全育成は、行政・家庭・学校・地域・関係機関が連携し、社会全体で問題解決に取り組む必要があり、市民総ぐるみで推進する体制の充実が求められる。	生活スタイルの多様化などにより地域の教育力の低下が問題とされるなか、各地域において各種団体との連携による青少年の健全育成体制の充実が求められる。	現状維持
生涯学習課	090303	女性団体支援事業	土岐市の女性団体の会員の増加を図り、教養を高め、相互の融和を図り、奉仕の心を育てることを通して、活力のある心豊かな地域社会づくりを目指す。	女性連合会へ60万円と登録女性学級へ25万円を補助。 女性連合会代議員会 毎月1回 女性連合会総会 200名 敬老会、陶史の森祭り等行政事業への参加。 女性防火クラブとして活動（救急救命講習受講・出初式参加等）。	720	地域社会の希薄化・地域の仕事量の増加・女性の就労増加等から、連合会への参加町数や各町会員数の減少につながり、21年度をもって連合会は解散した。新たな組織ができた時には、支援していくことが必要となる。	その他	今の組織を見直し、各町の自治会の中に女性部会を位階づける。各町の代表として市の協議会等に参加し、交流・研修を行っていく予定だが、各町の事情もあり、新たな組織の立ち上げには時間を要する。	地域での交流の希薄化、女性の就労機会の拡大等により参加団体が減少するなどの事由から、女性連合会は平成21年度をもって解散した。今後、従来の女性連合会活動から視点を変え、新たな女性団体の設立に向け、自主的な活動を支援する。	その他

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
生涯学習課	090304	放課後教室事業	授業日の放課後や長期休業日における多様な遊びや学習を通して、児童の自主性・創造性・社会性を一層高める。	体育館や運動場等を使った自由遊び・宿題や自主的な学習・特別講師による体験活動講座などを実施。	63,910	担当課、参加児童数の適正化、受益者負担適正化等課題がある。社会環境の変化等により、ニーズは非常に高い。	現状維持	保護者のニーズをより具体的に把握し、事業の目的・内容が適正か検討し、カリキュラムの改善、指導員の質・量の向上を目指す。	参加者は年々増加していることから、ニーズが高い事業であり、放課後教室の目的は理解されていると考える。全市的な開設が整い、活動内容の充実に努めていくことが重要となる。	現状維持
生涯学習課	090305	人権教育研修事業	各種団体等を対象に人権教育推進の啓発活動等を行い、多くの人に参加してもらうことを通して、人権感覚を磨くことを目指す。	土岐市社会教育委員の会 年1回 土岐市PTA連合会母親委員会主催の人権同和研修会 年1回 土岐市女性連合会代議員会での人権同和研修会 年1回	1,043	各種団体での人権同和研修では、講師を招き充実した内容となった。今後は、さらに参加人数を増やしていく必要がある。	現状維持	今後も重要課題として各種団体や会議で実施していく必要がある、参加者を増やすため対象団体や実施回数を増やす必要がある。	人権意識の高揚を図るため、各種団体への啓発活動は重要であり、今後も研修会を実施していくことが必要である。	現状維持
生涯学習課	090306	家庭教育推進事業	市内の園児・児童・生徒の健全な発達のために、家庭教育のあり方について学習したり、園・学校間の交流を図ったりすることを通して、家庭の教育力の向上を目指す。	幼稚園7園・小中学校15校に各3万円、合計66万円の補助金を交付 各園・小中学校の年間計画交流会 1回 各園・小中学校の年間実績報告会 1回 市PTA連合会母親委員会主催の研修会 2回 市P連研究大会 1回 市幼P連学習会 1回	3,140	保護者が親として今後一層自覚する必要がある。参加者については学校行事と併せて家庭教育学級を実施したり、幼小中が連携したりして徐々に増えている。しかし、事務調整が多いため、事務局の件費が大きくなる。	拡大	学校行事等にあわせた開催や地域と一体となった実践、保護者のニーズや実態を捉えた内容、校種間を越えた連携、校区間の情報のネットワーク化の充実など充実した家庭教育学級が実施できるようにする。	社会環境の変化や生活スタイルの多様化等により、家庭・地域の教育力の低下が懸念される中、家庭教育の重要性を認識する機会の提供は、今後更に重要になると考える。	拡大
生涯学習課	090307	社会教育関係団体支援事業	市内9公民館における社会教育関係団体の増加	公民館を定期的に使用する団体に、一定の条件を前提に使用料の徴収をしないようにする。生涯学習の範疇にある事柄を学ぶ団体を登録し、公民館事業に協力いただくとともに、広く一般に門戸を広げ、同好者の参加を受け入れる。	3,513	前年度登録数より若干増加し、既存の登録団体を含め、活動は活発である。公民館によっては、登録団体数が飽和状態であるが活動内容・目的等に応じた調整を行っていくことが必要となっている。	現状維持	各団体の活動内容について広く周知するとともに、知識、技術、経験を地域社会に役立てる地域づくり型生涯学習に対する意識の向上についての取り組みを検討する。	社会教育関係団体登録数は増加しており、自主的な学習活動を支援する当該事業は有効であると考えられる。地域づくり型生涯学習を進めるため、今度各団体の活動を地域社会に役立てる機会の提供が望まれる。	現状維持
生涯学習課	090308	生涯学習ハンドブック作成事業	生涯学習活動に携わる人材情報の充実	学校教育や社会教育等の分野の生涯学習活動の増加に際して、専門的な知識や技能を有した個人・グループを指導者として登録し、求めに応じて紹介し学習の一層の充実を図る。	620	市民への学習機会の提供は市民サービスの有効性・効率性からすれば良好な事業であり、今後、社会教育関係団体や各種団体をどう巻き込んで人材を確保していくかが課題である。	現状維持	ホームページやたよりなどを活用した従来のPR方法のみではなく、必要な人材を地域において紹介してもらえよう環境づくりを検討していく。	生涯学習活動を充実するため、学習機会の提供は重要であり、住民ニーズに応えられる情報の集約及び発信は有効な手段と考える。	現状維持
生涯学習課	090309	公民館講座事業	自主的な学習活動の契機とするため、市民の学習ニーズに対応した講座内容の充実を図る。内容の充実をはかり、受講者の増加を図る。	市内の各公民館で公民館講座を開設。	3,513	各館特色ある講座、全ての世代を巻き込んだ講座を開催しているが、特に子育て支援事業は年々参加者が増加している。多様化する住民ニーズに応えるため、受講生の意見等を聞きながら企画することが期待される。	現状維持	長く続いた講座の見直し、託児付講座など新しい講座の企画をおこなう。そのためには、託児・講師ボランティアの募集の人材が必要となる。	公民館は地域における生涯学習の拠点としての機能が求められており、特色ある公民館講座を展開することにより、生涯学習機会の提供に努めることが必要である。	現状維持
生涯学習課	090310	高齢者学習活動促進事業	高齢者の学習ニーズに対応した講座内容の充実を図る。	高齢者大学（はなの木大学）を開催、講師を招き毎月1回文化プラザで全体学習を開催（登録制）。14のクラブを高齢者が自主的に開催・運営している。はなの木大学のPRを兼ねて、年2回の出張大学を開催している（はなの木大学生以外でも参加可能）。	2,660	今年度は、会場の改修工事の関係により開催回数が減少したため、受講者数が減少した。上記の要因を除けば、ほぼ例年同様の受講者数となり利用者ニーズは高いと考えられる。	現状維持	継続して参加される受講者数は多いが、新規加入受講者数の増加が少ないため、新しい世代の加入を目指し有効的な募集方法、活動内容のPR等を考えていく。	急速な高齢化社会の進展により高齢者の増加が見込まれる中、高齢者への継続した学習機会の提供により、生きがいづくりにつなげていくことが重要となる。	現状維持
生涯学習課	090312	市民大学講座事業	豊富な専門知識を持つ名大教授陣の講義を受けることで、地域への視野を高め、市民の教養の高まりを目指す。	名大教授、名大名誉教授による講義をセラトピア土岐にて4回開催。 11月6日 戸田山和久（学ぶことの意味） 13日 糸魚川淳二（日本人はどこからきたか） 20日 八木哲也夫（新型インフルエンザとその対策） 27日 杉山直（宇宙の始まりーキリスト教的宇宙観と仏教的宇宙観の融合ー）	361	講座のテーマが市民ニーズに合わなかったのか、受講者数が増えなかった。今後、テーマの設定方法、周知方法を検討し、受講者の増員に努めたい。	現状維持	市民ニーズにあった魅力あるテーマの選択方法として受講者のアンケート結果の反映・時代に即した内容の把握・実施日及び効果的なPR方法等の検討に努める。	専門的な知識・情報の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上に資することを旨とするものであり、そのためにも市民ニーズの把握に努めることが必要である。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
生涯学習課	090313	勤労福祉施設講座事業	学習意欲が高い市民の施設利用の向上	貸館。講座の開催（英会話講座、茶道講座、バランスヨガ、パン・お菓子講座、着付講座、親子ペーキング講座、料理教室、フラワーアレンジメント、寄せ植え講座）。	12,085	本来の設置目的である勤労者施設としての妥当性は低いが、公民館類似施設としてのニーズは高い。	縮小	公民館との連携や、施設PRによる利用者増を目指す。また、管理方法の検討による経費節減を行う。	勤労者施設としてのニーズは時代の変遷とともに薄れてきており、今後施設のあり方について検討を要するものとする。	縮小
文化振興課	090401	土岐市文芸祭	市民の創作意欲を高め、文芸活動の振興と地域文化の向上を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	【土岐市文芸祭】 一般の部：現代詩・短歌・俳句・川柳・狂俳の5部門について作品募集。7/1～8/31 小中学生の部：現代詩・短歌・俳句の3部門について作品募集。8/1～9/16 応募期間中に集まった作品を取りまとめて審査員に審査依頼し、その結果優秀作品を掲載した作品集を発行し、12月13日(日)に表彰式を開催。事業は土岐市文芸祭運営委員会に委託。	0	事業の認知度も広まり、21年度は一般の部、小中学生の部ともに応募点数が過去最多となる。文芸を楽しむ人の目標としての意義は大きい。	現状維持	参加者を増やす取り組みを運営委員と協力して続ける。次回10回記念のイベントを考える。	応募点数が過去最多となったように、市民に浸透してきている。今後も参加者を増やす努力を続けたい。	現状維持
文化振興課	090402	土岐市文化プラザ自主事業	市民ニーズを満たす質の高い文化・芸術イベントを開催すること。	鈴木雅之コンサートツアー プラザ爆笑ライブ2009	0	文化プラザ耐震事業により事業が2件しか実施できず、そのうち1件の集客、収支が伸び悩んだため目標到達できなかった。	現状維持	イベント事業者との情報交換による集客度の高いイベントの選定、開催。PR媒体の拡充及び東濃東部、中濃へのPR。イベント事業者との共催。	施設の耐震補強工事の影響を受け、事業が大幅に縮小されるなか、集客が伸び悩み効率性が低い結果となった。補強工事が完了して平常化する22年度は、効率性の向上を目指す。	その他
文化振興課	090403	土岐市美術展	市民の創作意欲を高め、芸術（美術）活動の振興と地域文化の向上を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	第52回土岐市美術展 会場：セラトピア土岐 一般の部（11/12～15）9部門：日本画、洋画、彫刻、陶芸、書道、硬筆書道、写真、商業美術、手工芸 幼少年の部（10/30～11/1）：絵画、平面作品・立体作品・書道	0	入場者、出品者ともに順調に増加しており、土岐市民の芸術活動発表の場として機能している。	現状維持	新規応募者・来場者を増やすよう、運営委員と協力して企画・開催する。同時に、近隣の美術展と比較考量し、効率化に取組む。	出品数増加が示すように住民ニーズは高く、今後も高齢者の新規参加が期待される。部門が多いことは本市の特徴でもあるが、コスト増の要因にもなっており、応募数の少ない部門の見直しも検討したい。	現状維持
文化振興課	090404	文化財保護事業	市内に所在する文化財を保護して後世に継承するとともに、現在の人々がその価値を理解し、ふるさとの歴史や文化に愛着をもってもらう。	文化財審議会の開催 3回 有形文化財の指定 1件 無形文化財の指定 1件 史跡等の草刈り等 5ヶ所 無形民俗文化財補助 2件 文化財保存団体補助 1件 文化財案内看板、告知看板等補修及び設置 2ヶ所 未指定文化財の指定に向けた調査	2,139	文化財は郷土の歴史や文化を物語る貴重な財産であるが、その適正な保存と活用を行なうためには所有者のみでは負担が大きく行政の関与が必要である。	現状維持	未指定の文化財の調査を行い、必要な場合は市文化財に指定することでその保護を図る。また広報や文化財案内・説明看板を設置し、文化財保護思想を喚起していく。指定文化財の保管状況調査も行なっていく。	未指定文化財の調査実施を通じて文化財の保護を図るとともに、文化財保護思想の啓発を今後も継続する。	現状維持
文化振興課	090406	土岐市民音楽祭	市民の創作意欲を高め、芸術（音楽）活動の振興と地域文化の向上を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	第38回土岐市民音楽祭 会場：文化プラザ 合唱・合奏・吹奏楽の部（11/8）出演：24組 バンドの部（11/15）出演：11組	0	応募数・来場者数とも堅調であり、芸術を楽しむ人の目標としての意義は大きい。	現状維持	新規応募者・来場者を維持、または増やすよう、運営委員と協力して企画・運営する。	出演組数、来場者数ともに増加しており、好評な事業である。音楽祭当日の来客者増が今後の課題である。	現状維持
文化振興課	090407	土岐市文化団体連盟祭	市民の創作意欲を高め、芸術（音楽）活動の振興と地域文化の向上を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	第30回文化団体連盟祭（文化団体連盟と共催） ステージ部門 会場：文化プラザ（4/25、26、29の3日間）出演：37組 展示部門 会場：セラトピア土岐（4/24～26の3日間）出品団体：19団体	0	30回目を迎え、出演・出品・来場者数とも堅調で、芸術を楽しむ人の目標としての意義は大きい。文化団体連盟の主体性を尊重しながら、有効性、効率性を高めることが必要。	現状維持	高齢化に伴い、加盟団体も減少する傾向にある。新規加盟団体を増やすよう努める。	開催日数を考慮すると入場者数は多いとはいえ、効率性が低い。新規加入団体や入場者を大幅に増やす工夫が必要である。	現状維持
文化振興課	090408	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財を開発行為等により破壊されないよう保護し、遺跡や遺構の状況を記録保存を行って後世に伝えるとともに出土遺物の活用を図る。	開発事業者の埋蔵文化財包蔵地確認への対応 文化財保護法に伴う届出等 93条・94条（工事の届出等） 28件、99条 1件 開発行為に伴う埋蔵文化財包蔵地の試掘確認調査 10ヶ所 工事立会い調査 6ヶ所 出土遺物の整理（調査報告書の刊行）19遺跡 隠居東窯跡・妻木城土屋敷跡の内容確認調査	22,474	文化財保護法に基づく届出や通知の件数が増加してきており、開発事業者の埋蔵文化財に対する認識と手続きが定着しつつある。	現状維持	引き続き埋蔵文化財保護制度の周知に努めるとともに、出土品の活用を図る。また遺跡地図を作成してから6年が経過しており、これまでの調査事例を加味して、遺跡の範囲等の見直しに着手する。	事業者による埋蔵文化財の有無の確認事例も増加しており、埋蔵文化財保護制度への理解は浸透しつつある。保護措置を行うことで、埋蔵文化財の確実な保護につながっている。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
文化振興課	090409	織部の日記念事業	織部焼が史実に登場した2月28日を「織部の日」として記念事業を開催することにより、市民文化を活性化しやきもののみち土岐市の文化を発信する。	第4回現代茶陶展 会場：セラトピア土岐 美濃焼美食倶楽部 会場：セラトピア土岐 土岐市収蔵品展 会場：セラトピア土岐 ちびっこ&東濃特支学校作陶展 会場：文化会館 花と器展 会場：セラトピア土岐 暮雪庵茶会 会場：暮雪庵、創陶園 期間2/27～3/8	0	織部の日記念事業としてのイベントが定着した中で、更に有効な事業となるよう取り組みが必要。	現状維持	イベントの意義・内容をよりわかりやすくするための周知・PR活動を行っている。	美濃焼文化をPRする催事である。全国的に陶芸に対する関心は高く、公募展は応募者だけでなく全国に発信できる事業であるため、潜在的効果は高い。今後も効率性を高める努力を続け、事業継続する。	現状維持
文化振興課	090410	プラスの集い	市内中学・高校の吹奏楽部合同演奏会を開催し、音楽活動の振興と地域文化の醸成を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	【第19回トキインタースクールフェスティバルプラスの集い】 会場：土岐市文化プラザ 参加：高校：2校 中学校：4校 生徒主体での運営。	0	準備段階からの生徒運営による年齢・学校をこえた交流は、大きな意義をもつ。今後も継続が望まれている。	現状維持	第20回の節目にあたってゲストプレイヤーなど新しい試みを模索する。	入場者数は少ないが、学校や学年を超えた生徒間の自主的な交流は教育的意義が高い。全国的にもユニークな事業であり、本市の芸術文化醸成の土台づくりとして事業継続する。	現状維持
文化振興課	090418	スプリング夢コンサート	市民参加による演奏会を開催し、音楽活動の振興と地域文化の醸成を図り、市民生活に潤いとゆとりをもたらす。	21年度は文化プラザの耐震工事のため休止。	0	21年度は、文化プラザの耐震工事のため休止したが、運営委員会は開催し今後の方向性等を話し合い、次年度に備えた。	現状維持	楽器・曲目のバリエーションを増やし、マンネリ化を防ぐ。	施設の耐震補強工事に伴い事業中止となったが、本市の芸術文化の醸成に寄与する事業であり、入場者を増やす努力をしつつ、事業を継続する。	現状維持
文化振興課	090419	陶磁資料収集事業	歴史的・文化的・産業的な観点から価値ある貴重な陶磁器を収集し、保管・展示することにより陶器に関する歴史を認識してもらう。	陶磁資料収集選定評価委員による購入対象資料の選定。 陶磁資料収集選定評価委員会の開催、資料の購入。 収蔵品展の開催 美濃焼名品展（TOKI陶器まつり） さら・サラ・皿（土岐美濃焼まつり） 駄知どんぶりの世界（駄知どんぶりまつり）	1,365	近現代の美濃焼の歴史を物語る資料を多数購入することができた。また収蔵品展を市内のイベントに合わせて開催し、多くの来場者に資料を紹介することができた。	現状維持	動産保険料の見直しと保管場所の整理。	今後も美濃焼製品収集を継続し資料の充実するとともに、美濃焼祭り等のイベントにおける収集資料の展示活用をとおして、来場者に美濃焼の陶磁史や文化に対する認識や理解度を高めたい。	現状維持
スポーツ振興課	090502	総合型地域スポーツクラブ推進	市内中学校区程度に一つの総合型地域クラブを育成する。	総合型地域スポーツクラブ推進委員会（年3回） 第6回土岐市スポーツフェスティバルの開催。 土岐市生涯スポーツ指導者養成講習会の開催。	1,515	フェスティバルは参加者を増やすことができた。指導者講習会への参加者が固定化されてきている。たくさんの子もたちに参加させるために、日常的なスポーツ教室などの活動を作っていくようにしていく。	現状維持	総合型地域スポーツクラブは、地域住民が必要を感じて、住民主体でクラブ作りをしていくものであるから、行政として支援できる内容を明確にしていく。	推進委員会に町体育協会も参加し、住民参加型のスポーツフェスティバルを開催するなど、スポーツに親しむ機会を作った。	現状維持
スポーツ振興課	090503	スポーツ少年団活動	青少年による犯罪が増え、テレビゲームなどによるコミュニティの希薄化が進む中、青少年の健全育成を目標とするスポーツ少年団活動を拡大させる	春季大会（競技会）・体力テスト講習会（東濃）・運動会（競技会）・秋季大会（競技会）・認定員養成講習会（東濃）・指導者研修会（東濃）・リーダー研修会（東濃）・認定員研修会（東濃）・女性指導者研修会（東濃） ※春の交流会・夏の交流会・駅伝交流会の行事は荒天候のため中止。	300	青少年健全育成を目標としたスポーツ少年団の必要性は高いが、少子化や運動の個別化により、活動も淘汰される方向に向かっている。	現状維持	指導者養成講習会への参加者数を増やし、スポーツ少年団の意義を再認識してもらう。	少子化が進む中、少年団活動はますます重要になっている。各項目競技を行う他、運動会、駅伝などに参加することにより、青少年健全育成の一翼を担っている。	現状維持
スポーツ振興課	090504	婦人スポーツ活動	土岐市内の婦人スポーツ活動の普及・振興を図り、婦人の健康と体力の維持増進、明るい社会を築くことを目的とする。	(1)婦人スポーツ協議会代表者会 4回/年のうち2回は文書提案 (2)婦人スポーツの祭典 平成21年度参加種目団体は、9人制バレーボール・ソフトバレーボール・インディアカの3種目80名 (3)会員交流会	238	女性のスポーツ社会への進出は今日ある程度達成されてきた。女性が団体を組織しスポーツ大会に参加することも多くなっている。そのため、婦人スポーツ協議会に登録し、協議会のみでの活動を求めるニーズは低くなってきている。	現状維持	女性が参加できるスポーツ大会が増え、協議会の登録が少なくなっているが、健康作りも視野に入れた活動の形態を工夫し、幅広く活動の内容を工夫していく。	婦人スポーツ活動の普及を図るため、単一種目のみならず、多種目のスポーツを実践することにより、体力の向上と婦人相互の交流を図った。	現状維持
スポーツ振興課	090506	各種スポーツ大会実施	市民ニーズに合うスポーツ事業を開催し、市民のスポーツ活動を活発にする。	市民ロードレース大会 土岐市一周駅伝大会 市民健康ウォーキング 婦人スポーツの祭典	4,245	健康への関心が高まる中、個人で参加エントリーできるスポーツのニーズは高まってきている。	現状維持	事業内容の見直しを行い、参加者のニーズに合った事業を進める。	生涯スポーツの重要性が叫ばれている中、個人として参加できる大会のニーズは高い。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
スポーツ振興課	090508	スポーツ交流事業	スポーツ姉妹都市である焼津市とのスポーツ交流	前期・後期一般交流 中学校交流 スポーツ少年団交流 自主交流 交流委員会交流	1,368	姉妹都市締結33年目を迎え参加人数も5万人を越えている。体育指導委員の交流では互いに軽スポーツの紹介をしており、情報交流の場として有用な場となっている。	現状維持	できるだけ多くの競技団体と交流を深めると同時に、生涯にわたってスポーツに親しんでいる焼津の文化を学びとり、土岐市に取り入れ役立てていく。	スポーツ交流人口も5万人を越え、活動も活発化している。特に焼津市からはニュースポーツの紹介を受け、それを取り入れて実践するなど、スポーツに親しむ幅が広がっている。	現状維持
教育研究所	090601	国際教育推進事業	英会話に慣れ親しみ、併せて、国際社会に生きる者としての感性や技量を身につける。	A L T (英語指導助手) 2名を市内全幼稚園、小・中学校に派遣。幼稚園や小学校における英語活動、中学校における外国語の授業を補助し、諸活動を通して、子ども達との交流を深める。	7,365	今日的な教育的ニーズにマッチした事業であり、順調に推進できている。効果も上がっている。	現状維持	成果の把握のための子ども達へのアンケート内容の充実と実施。各学校の代表による活用委員会の充実を図ることで、事業の一層の充実や成果の把握に努める。	新学習指導要領の完全実施に向けて、小学校英語のより一層の充実が求められている。	現状維持
教育研究所	090602	小中学校教育研究研修事業	教員としての資質や実践技能など指導技術を向上し、豊かな人間性・社会性を身につけた教職員の育成を図る。	「サマーセミナー」による教職員研修の実施し、教育の今日的課題に重点を置く講座、指導技術に関する講座、豊かな人間性・社会性を身につけることに重点を置く講座など、教職員の主体的な研修意欲を促進。	824	教員の関心も高く、参加率も非常に高い。教職員の資質の向上や実践的指導力を高めるために大変有効であった。	現状維持	教職員のニーズや学校現場の実態に即した研修にしていくなかで、毎年講座内容を見直し、充実を図る。	今日的な教育課題に対応するために教職員の資質向上が一層求められる。	現状維持
教育研究所	090603	小中学校教育指導事業	市内児童生徒が、自ら学び、自ら考える力・豊かな人間性・たくましく生きる健康や体力を身につける。	幼稚園、小学校、中学校の教育活動に対しての助言及び指導を意図的・継続的に実施。各幼稚園、小学校、中学校に年1回教育長訪問、各小学校、中学校に年1回研修訪問、各幼稚園に年1回研修訪問を実施。	5,806	本事業により教職員の資質の向上につながり、教育実践の質を高めている。	現状維持	研究指定の2・3年目の学校へは、研修訪問のかわりに研究所訪問を2回行い、校内研究の充実を図る。	県の教育事務所の縮小方向に鑑み、市の教育現場への指導が一層求められる。	現状維持
教育研究所	090604	教育相談事業	不登校児童生徒の学校・学級復帰をめざし、安心して学校や学級で生活できるようにする。	小・中学校への教育相談員の配置 関係学校への学校内適応指導教室相談員の配置 適応指導教室<浅野教室>への相談員、指導員の配置	30,551	不登校の出現率は減っていないが、教育相談活動を充実してきたことにより児童生徒の心の安定を図ることができ、予備群を不登校にさせないなど大きな成果を上げている。	現状維持	児童生徒が学校にいる時間には、相談員が対応できるように一日6時間の勤務時間を維持したい。	目まぐるしい環境の変化になかなか適応できない児童生徒への教育相談体制の充実が急務である。	現状維持
教育研究所	090605	講師派遣事業	専門的な講師を招き、体験的な活動や指導を仰ぐことを通じて、直接的または間接的に幼児児童生徒が生きる力を身に付ける。	はつらつ人材バンク講師派遣…各園、各校の計画に基づいて地域の専門性を生かせる講師派遣。 小学校国際理解教育講師派遣…各小学校の計画に基づいて体験的に国際理解教育を推進するため講師を派遣。 専任講師派遣…理論的・実践的研究を活発にし、教師の資質と指導力の向上を図るため大学教授等の直接指導を実施。	2,063	はつらつ人材バンクを活用したいという要望が大きいが、予算内でやってもらうために、希望の半分くらいの規模に削られている。ぜひ拡大して、幼児・児童生徒に望ましい教育活動ができるようにしたい。	拡大	学校からの要望の大きいのはつらつ人材バンクの予算を拡大する。あるいは大卒の予算で学校の要望に応えられる仕組みにしたい。	地域人材の活用や専門的な分野に関わる講師の位置づけ等、学校現場のニーズに対応していく必要がある。	拡大
教育研究所	090606	特色ある学校づくり推進事業	未来に生きる児童生徒が、体験を通して学び、よりよい人格を形成し、社会性を身につける。	各学校で取り組む「総合的な学習」等の特色ある活動づくりに関する活動、各学校で取り組む社会見学等の活動、各中学校で取り組むキャリア教育に関する活動等体験学習を展開する各学校の活動を補る。	2,552	児童生徒の人格形成や社会性の育成のために、学校における体験活動は不可欠である。同時に各学校の特色ある学校経営に寄与している。	現状維持	未来に生きる子どもたちによりよい体験、充実した体験を提供できるように予算を削減しないことが大切である。	各小中学校における実態や状況に応じた特色ある教育活動の推進は、市全体の教育活動の活性化につながっていく。	現状維持
学校給食センター	090701	学校給食センター運営事務	発育期にある幼稚園児、小学生、中学生に栄養バランスの取れた美味しい給食を衛生管理に万全を期して供給する。	市内幼稚園、小学校、中学校に完全給食の実施。 学校栄養職員・調理員を幼稚園、小学校、中学校へ派遣し連携して食に関する指導。 調理員の健康管理、資質向上。 学校給食センター運営委員会の開催。 施設、調理機器等設備の維持管理及び保守点検。鼠族、害虫などの駆除。	587,788	厳しい財政状況の中、限られた予算で老朽化した施設、設備の維持管理や衛生管理を行った。また、給食食材は、安全で品質が良く低価格なものを購入することに努め、安心して食べられるものを提供した。	現状維持	衛生管理マニュアルをはじめとした各種マニュアルを常に見直すとともに職員研修を重ね衛生管理の徹底に努める。現在も行っている食に関する指導を栄養教諭、栄養職員が幼稚園、小中学校と連携を図りながら、給食や授業等の時間を活用して実施する。	学校給食は学校給食法に基づき実施しており、衛生管理基準等を遵守しながら、安全安心な、栄養豊かでおいしい給食の提供に努めているところである。	現状維持

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
図書館	090801	図書館運営事業	市民生活に必要な情報を的確に提供する。	図書館資料の整備(受入・廃棄)、資料の貸出・返却、カウンタにおけるレファレンス、未所蔵本を他図書館から取寄せ提供する相互貸借等の図書管理 コピー・サービス インターネット端末の提供 毎週土曜日の午後2時より絵本の読み聞かせの開催 毎月第3木曜日13時30分より0才からの絵本の読み聞かせの開催	155,416	住民ニーズは高い。公共図書館は無料でなければならないので、行政の関与は必要である。	現状維持	開架図書を効率的に配架することにより、図書の整理整頓に努める。	平成22年度の耐震補強及び館内改修工事による臨時休館などで、成果指標の目標値達成は困難である。	現状維持
図書館	090804	ブックスタート事業	絵本を介して親子のふれあいを深める。 幼いころから絵本に親しむことで、将来的に読書習慣を形成し、図書館利用の促進に結びつける。	保健センターで行われている「4か月児健診」時に職員が出向いて「絵本を介しながら、赤ちゃんとのふれあいや、楽しみの時間をつくってください」と呼びかけるとともに、絵本2冊、アドバイス集、図書館利用カード申込書、図書館利用案内、岐阜県図書館発行冊子を専用パックに入れて手渡す。	954	事業としてはコスト低減等の余地はないが、絵本の読み聞かせ活動などをアピールして、図書館の図書利用促進に結びつける。	現状維持	保健センターが行う4か月児健診未健診者への連絡や家庭訪問を利用してブックスタートパックを渡す方をたて、配布率100%を目指す。	アンケート調査などで対象者の意見をきき、問題点がないか、コスト削減の余地はないか等、今後の改善案をさらに検討する。	現状維持
議会事務局	100101	会議録作成事務	本会議における会議録を作成し公開することにより、開かれた議会を目指す。	会議録の作成及び公開。	5,760	掲載内容の充実と見やすさ、わかりやすさの重視するとともに、コストの削減を図る。	拡大	会議録の正確性、作成までの時間短縮を図り、簿冊数を削減するとともに、会議録検索システムアクセス数の拡大に努める。	冊数の削減や印刷を職員が行うなど経費削減に努めている。会議録検索数は、年間数字を把握しているが、月平均で150件ほどあり今後も拡大に努める。	拡大
議会事務局	100102	議会だより発行事業	議会活動をわかりやすく市民に伝えることにより、市民が議会への関心を高め、開かれた議会を目指す。	議会だより編集委員(6名)年8回定例会終了後と発行前に構成等編集会議を開催。 掲載内容:議会報告、委員会報告、視察報告、一般質問等 発行回数:4回(6/1号、8/15号、11/15号、2/15号) 市内全戸配布	3,382	掲載内容の充実と見やすさ、わかりやすさの徹底及びコスト削減	拡大	自治会未加入世帯のために、各支所、駅やコンビニなどに置いて、読者数の向上に努める(ただし、読世帯数には反映されない)。	自治会未加入世帯への配布につき、「広報とき」とともに対策を考える時期に来ている。紙面については、読みやすく、親しみやすさを常に追求しながら、作っていくことが必要である。	拡大
総合病院医事課	500201	医事業務委託事業	診療業務が迅速かつスムーズに行えるよう側面から支援し、患者と利用者の快適な場の提供と満足度を高める。	受付業務 当直、日直業務 外来業務 カルテ業務 入院(病棟)業務 会計、請求業務 その他医事業務	94,218	各部署の人員配置は的確になされている。部門別打ち合わせ回数を増やし、細部の確認をすることにより、適正な業務遂行がなされている。	現状維持	電子カルテの導入に伴う業務内容の変更について適切に指導する。	年々医療ニーズや医療事務の複雑化は進んでおり、患者から見て、医師、看護師等とを繋ぐ、知識を持った事務職の介在が必要とされている。現在の委託事業は各部署に必要な人材が配置され、適正配置は保たれている。	拡大
総合病院医事課	500203	在宅介護支援事業	在宅介護を支援する。	介護予防支援 居宅介護支援(サービス委託契約、訪問調査、サービス計画の立案、サービス計画の評価・見直し、実施確認及び請求)	5,200	ニーズの多様化・複雑化により問題解決に時間を要することもあがるが、身近な相談窓口として適切なアドバイスをを行い、サービス利用へと円滑に結びつけることができる。訪問等により、密接な相談体制を確立し、細かなニーズに対応することが必要である。	現状維持	ケアマネージャー1人が担当者を35件に維持していることによりプラン作成における業務内容が効率よくかつ有効に行え、利用者の生活の質の向上につながる。	在宅介護支援事業は、年々増加する住民ニーズに的確に対応している。但し、職員3人体制での受入容量には限界があり、これを超えるニーズには対応できず、現状維持の状況にある。	現状維持
総合病院医事課	500204	病診連携事業	他医療機関を受診した患者が、より効果的な高度医療を速やかに受けられるよう体制を整える。	他医療機関と当院の医療連携に関する事務より安全な検査を行なうため予約時の情報提供に関する文書等の作成、配布 紹介元医療機関へ回答等をFAXで送達 外来診療表、医師の勤務体制等の案内を配布 情報発信を目的とし、病診連携だよりを作成、配布	10,875	土岐医師会との協力体制により、病診連携体制が構築されてきている。	現状維持	脳卒中地域連携バスは、22年度の診療報酬の改定によりかかりつけ医も点数が算定できるようになったこと、きつかけに、地域ぐるみの取り組みとして参加を促していく。	病診連携事業は、土岐医師会の指導の下、市内の医療機関と連携体制の維持に努めている。様々なニーズに的確に対応するために、広汎な(基幹となる大学病院等の高度な医療機関を含む)範囲での医療機関連携体制の構築も検討されている。	その他

担当課	事業コード	事業名	事業の目的・意図	実施内容	コスト(千円)	一次評価			二次評価	
						総括	事業の方向性	改善案	総括	事業の方向性
総合病院医事課	500205	医療相談、苦情、訴訟対応事業	相談者の不安、悩みの解消・軽減	医師・看護師向け、相談室の存在、相談体制の周知。 相談の受付・面接等による内容の把握および支援。 苦情の内容に対する再発防止対策の検討と実施。	10,400	病院内に相談窓口があることにより、新しい入院患者や家族等の相談に即日対応できる。しかし医療、介護に関する転・退院先、介護プラン、経済的社会的支援、医療相談、扶助等の相談、苦情は、切迫した状況や多方面に渡るため、一人の患者に対する対応時間が長くなることもある。	現状維持	相談業務を円滑に行うためには相談員の能力アップが必要であり、経験のない職員の情報共有を図ることを目的として職員間の情報交換会議を随時開催する。また、相談システムを活用できるよう掲示物により患者等へ周知を図る。	医療相談等事業は、増加・複雑化する住民ニーズにほぼ対応している。 但し、兼務職員による手薄な体制に限界があり、増加する案件に確実に対応できる状況にない。	現状維持
総合病院医事課	500206	診療支援事業	診療がスムーズにできるような診療を側面から支援する。	カルテ、フィルム等診療データの管理（整理、移動、貸出、保管、廃棄）。 院内ルール（関係者の業務手順、分担、診療に係わる諸連絡等）の調整、周知等。	31,087	カルテ・フィルム等診療データの適切な保管・管理がなされている。	現状維持	電子カルテ導入により記録が紙から電子データに変わるため、適切な運用方法を検討し、実施する。	平成22年11月予定で電子カルテシステム導入が進んでおり、診療支援事業は確実に進捗している。	現状維持
総合病院医事課	500209	医療費収納管理事業	医療費の個人負担金の納付率を100%にする	負担金の収納金額管理。 支払が困難な人への相談業務。 未納者への督促。 分納の管理。	7,950	医療の公平さを保つためにも、未収金対策は重要である。医療提供の必要性と経済問題が相反する場面で未収金が発生しやすく、患者家族と相談し解決方法を模索する必要がある。	現状維持	未収となっている状況を的確に把握し、状況に応じて対処する。悪質な場合には強い姿勢で臨むことも必要。	医療費収納管理事業は、景気の動向に左右される個人の経済状況が反映される。生活困窮者が増加する現況下で、コストをかけた徴収努力をした結果、ほぼ目標相当を達成することができた。	現状維持
総合病院医事課	500210	診療録・個人情報開示請求対応事業	法令に基づいた適正な処理	内部事務処理、審査会の開催、通知。 情報開示手続きの方法、仕組みの説明。	1,200	自己の医療情報を知ることは当然の権利である、透明性の立場から審査・開示まで運用手順が明確に定められ、適正な審議のもと開示されている。	現状維持	請求件数の増加に備え、増加に見合った人員配置をするなど、担当部署の充実を図るとともに、個人情報の取り扱いや知識の向上に努める。	個人情報開示請求事業は、法令に基づく適正な処理をした結果、100%対応できた。	現状維持
総合病院医事課	500211	健康診断（ドック）補助・支援事業	快適に健診を受けることができ、正確、迅速に結果を手元に届ける。	健康診断を希望する事業所、健康保険組合等との契約。 受診順序の決定。 健診結果の整理と送付。 健診料金の請求。	14,401	年々たかまりつつある健康増進意識に伴い、健診の必要性は年々高まりつつある。また、設備環境が病院との共用によることから低コストで健診が行われている。	現状維持	受診者の流れがスムーズになるよう、導線や内容の精査が必要。	住民医療ニーズや病院経営収益の両面から、事業の拡大が望まれており、この方向で進捗している。	拡大
総合病院医事課	500212	老人保健施設入退所管理事業	申し込みから施設利用までが円滑に行われるようにする	入所に関する相談・受付・審査。 退所後の相談。 在宅介護サービスと施設サービスとの連携（サービスの重複、欠落等の防止）。 他の施設の利用案内、紹介。	7,200	適時適切なサービスを提供するため、利用者及び利用希望者の定期的な状況把握が必要である。	現状維持	利用者およびその家族等の経済的問題や身体状況を考慮しつつ、より適切な介護サービスの提供を目指した相談業務を行う。	老健入所管理事業は、年々増加する住民ニーズに的確に対応している。但し、施設利用待機者の動向に係らず、受入容量には限界があり、ほぼ満杯の現状維持状況にある。	現状維持
総合病院医事課	500213	老人保健施設収納管理事業	利用料の納付率を100%にする。	介護保険本人負担分及び実費の請求、収納及び未収管理、督促状の作成・発送。	1,400	経済的問題と施設利用の必要性が相反する場合に未収が発生するため、解決には時間を要するケースが多い。	現状維持	利用者負担減額などの制度的な低所得者対策を周知するとともに、個別対応として、分納誓約、面談等により解決策を模索していく。	施設収納管理事業は、景気の動向に左右される個人・家族の経済状況が反映される。生活困窮者が増加する現況下で、コストをかけた徴収努力をしたが、目標水準を下回り、ほぼ達成の状況にある。	現状維持